栃木県益子町

下水道事業経営戦略

令和７年３月

平成29年2月策定

令和7年3月改定

益子町下水道事業経営戦略

目次

Ⅰ　はじめに

Ⅱ　経営戦略改定について

1．経営戦略策定及び改定の背景と目的 ---------- 2

Ⅲ　事業概要

1．本戦略の対象となる事業の現況 ---------- 5

Ⅳ　現状分析

1．決算統計・経営比較分析表による本町経営状況分析 ---------- 9

Ⅴ　将来の事業環境

1．将来の事業予測 ---------- 28
2．投資と財源の予測 ---------- 33
3．その他の予測 ---------- 36
4．現状の課題への対応 ---------- 37
5．経営の基本方針と目標 ---------- 37

Ⅵ　投資・財政計画（シミュレーション）

1．シミュレーションの設定条件 ---------- 40
2．投資財政計画（現状予測パターン） ---------- 42
3．収支改善のための投資財政計画 ---------- 51
4．各種パターンによる投資・財政計画の総括 ---------- 66
5．シミュレーションに基づく「経費回収率向上へのロードマップ」 ---------- 69
6．投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要 ---------- 72

Ⅶ　経営戦略の取組体制と今後の検討事項

1．経営推進体制 ---------- 78
2．PDCA サイクル ---------- 79
3．次回以降の見直し ---------- 80

Ⅰ はじめに

下水道は、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水の防除といった役割をもち、住民が快適で衛生的に暮らせるまちづくりに欠かすことの出来ない社会基盤施設です。

益子町（以下「本町」という）は栃木県の南東部に位置し、真岡市、市貝町、茂木町に接し、芳賀町が隣接しており、人口が約 2 万 1 千人の町です。

本町では平成 2（1990）年に公共下水道事業を、平成 5（1993）年に農業集落排水事業の供用を開始し、以降、施設の整備を行ってきました。現在、町内の汚水処理に関しては、公共下水道、農業集落排水の二種類の集合処理事業に取り組んでいます。両事業は町内の各処理区域に建設した処理施設で汚水処理を行っています。公共下水道は、現在も未整備区域への整備を進めている一方、農業集落排水は計画区域に対する整備を完了しています。

本町の公共下水道事業及び農業集落排水事業は供用開始から 30 年以上経過していることから、今後は施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれます。また、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。このような状況下、平成 26（2014）年 8 月に総務省から中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むための計画作成が求められ、本町では平成 28（2016）年度に公共下水道事業、農業集落排水事業経営戦略を策定しました。

今回、当初経営戦略策定から 8 年が経過し、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取組等を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、一層の内容の充実化を図った下水道事業経営戦略に改定しました。

本戦略の計画期間は令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度の 10 年間とします。なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しを行います。

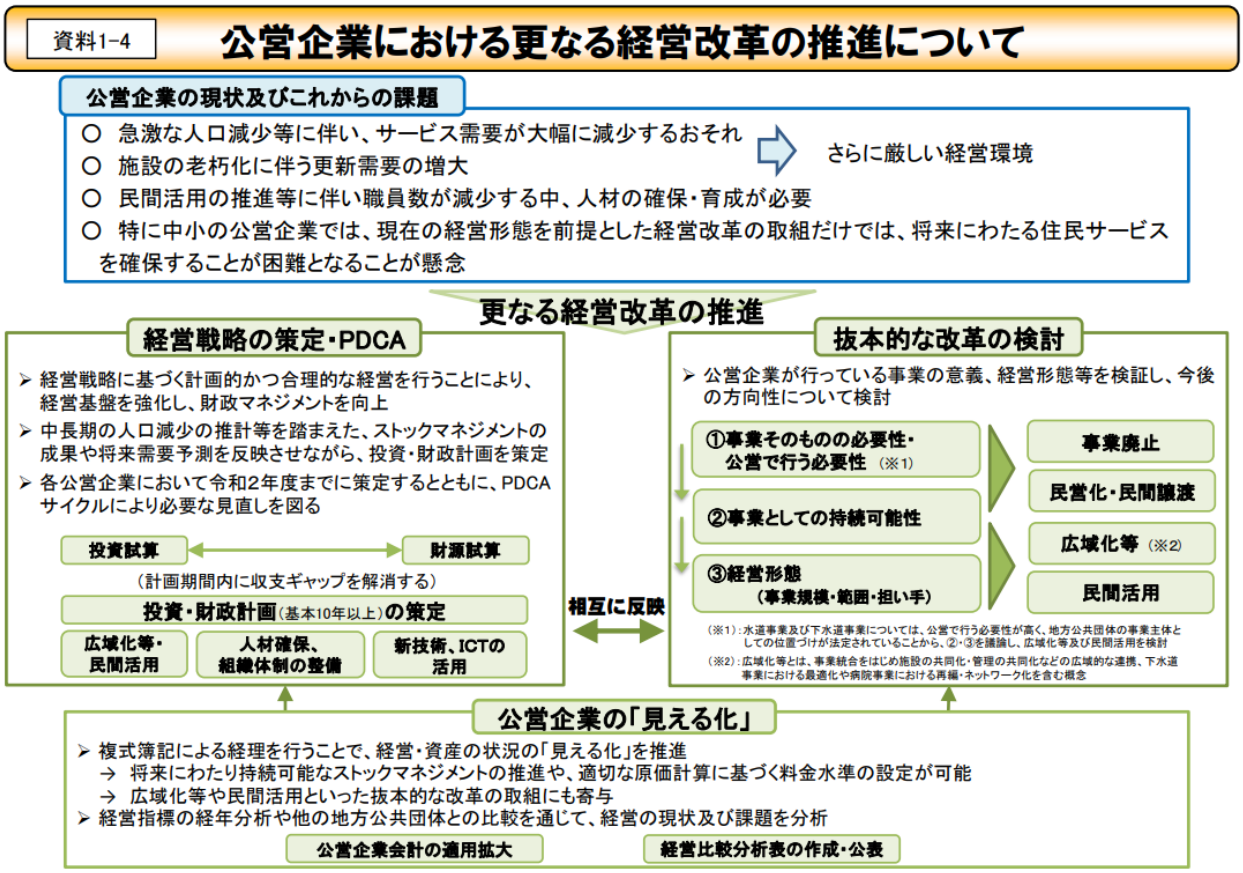
Ⅱ 経営戦略改定について

１．経営戦略策定及び改定の背景と目的

（１）公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

そのためには、公営企業会計の適用や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。



※出典：総務省「令和５年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

（２）経営戦略策定の目的

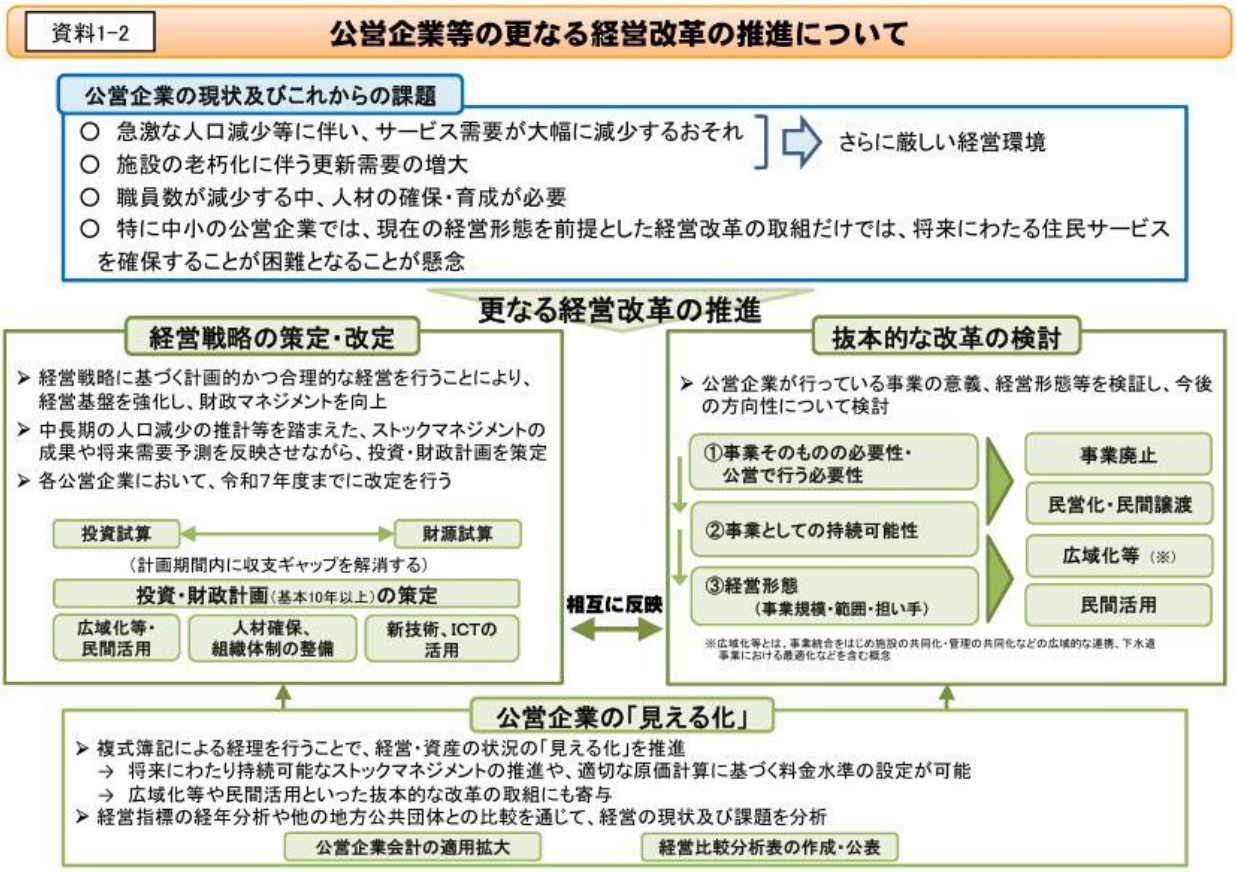
公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

すなわち、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

これらの課題や現状に対して、総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このなかで経営戦略については、平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改定することを求め、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月の 2 回、ガイドライン及びマニュアルを変更しています。



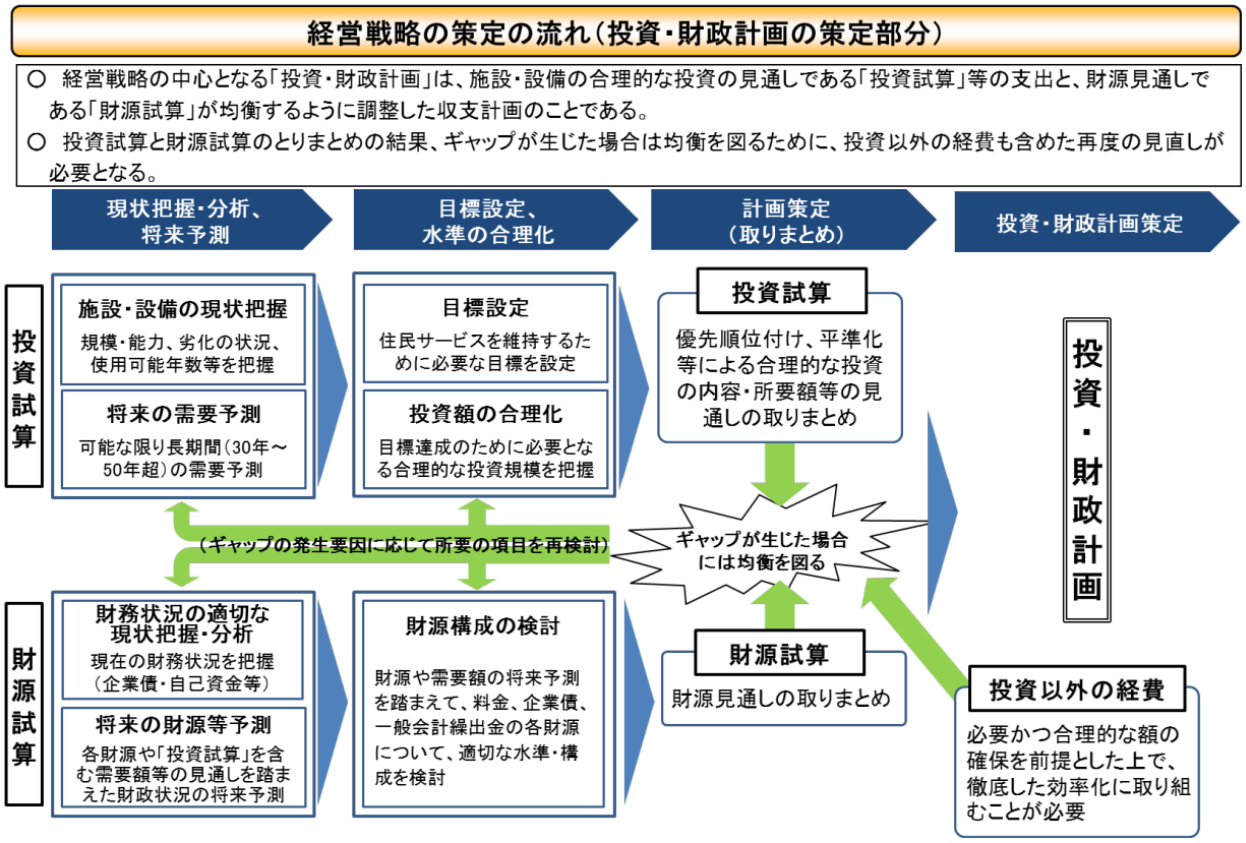
※出典：総務省「令和 5 年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

（３）経営戦略の要旨

本戦略においては、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定にあたっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」

Ⅲ 事業概要

1　本戦略の対象となる事業の現況

（1）対象となる事業概要

本戦略の対象は公共下水道事業及び農業集落排水事業となります。本事業は現在、益子町産業建設部建設課下水道係で運営しており、以下はその概要です。

■本町の下水道事業の概要

事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始	平成 2（1990）年 3 月 26 日	平成 5（1993）年 11 月 1 日
法適･非適用区分	法適用	
処理区域内人口密度	18.5 人/ha	19.3 人/ha
流域下水道等への 接続の有無	なし	
処理区数	1 処理区（益子処理区）	3 地区（長堤･上山地区、小宅地区、東田井地区）
処理場数	1 処理場（益子浄化センター）	3 処理場（長堤･上山地区、小宅地区、東田井地区）
広域化･共同化･ 最適化実施状況	なし	

処理区域内人口密度は令和 5（2023）年度決算統計より

（2）使用料（料金）体系の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、一般用と業務用で区別せず、一律の使用料体系を採用しています。基本料金制と従量使用制を設定し、使用水量が多いほど単価を高くする累進性を採用しています。公共下水道事業と農業集落排水事業の料金体系は同一のものとなっています。

なお、使用料の改定は平成 18 年 4 月に実施した後、改定は行われておりません。

■使用料体系

（税抜）

一般汚水	基本料金 (1 か月あたり)	10 ㎥まで	1,200 円
	超過料金 (水量 1 ㎥あたり)	10 ㎥超え　20 ㎥まで	140 円
		20 ㎥超え　30 ㎥まで	150 円
		30 ㎥超え　50 ㎥まで	160 円
		50 ㎥超え　100 ㎥まで	170 円
		100 ㎥超え	180 円
臨時	使用水量　1 ㎥あたり		180 円

※益子町下水道条例より

■ 1 ヶ月 20 ㎥あたりの使用料の推移

◇公共下水道事業

（税抜）

	令和 3 年度 （2021）	令和 4 年度 （2022）	令和 5 年度 （2023）
条例上の使用料 （20 ㎥あたり）	2,600 円	2,600 円	2,600 円
実質的な使用料 （20 ㎥あたり）	3,291 円	3,288 円	2,954 円

※条例上の使用料：条例上の使用料で計算

※実質的な使用料：使用料収入(円)/年間有収水量(㎥)×20(㎥)

◇農業集落排水事業

（税抜）

	令和３年度（2021）	令和４年度（2022）	令和５年度（2023）
条例上の使用料（20 ㎥あたり）	2,600 円	2,600 円	2,600 円
実質的な使用料（20 ㎥あたり）	3,188 円	3,180 円	2,866 円

※条例上の使用料：1 世帯 3 人で条例上の使用料で計算
※実質的な使用料：使用料収入(円)/年間有収水量(㎥)×20(㎥)

（３）組織の状況

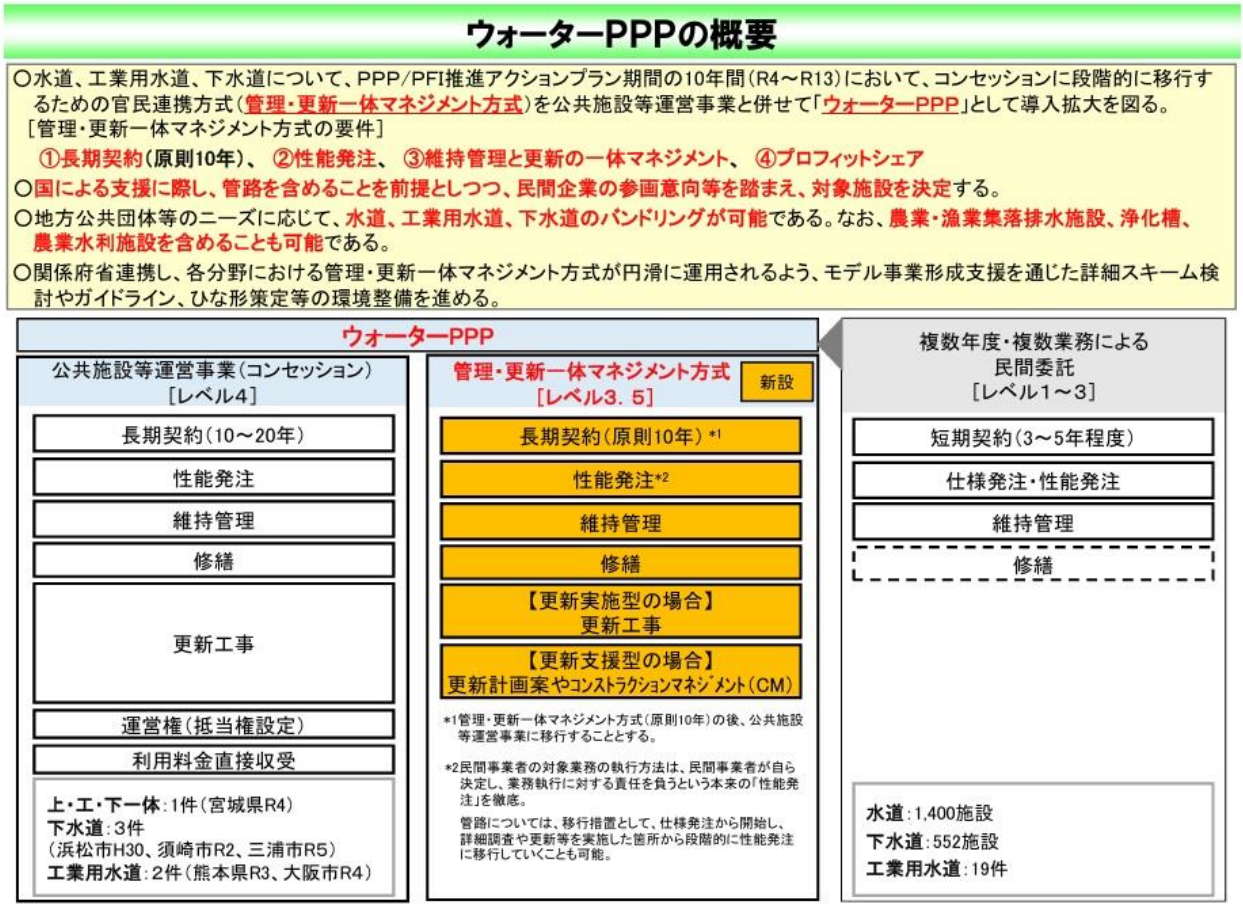
本町の公共下水道事業及び農業集落排水事業は、産業建設部建設課下水道係で運営しています。本戦略作成時点の令和 6（2024）年度現在、下水道事業に関与する職員は 7 名です。

■本町の組織の状況

（４）民間活力の活用等

現在、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ、下水処理場等の維持管理を民間事業者に委託して、効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。また、下水道使用料の徴収業務は芳賀中部上水道企業団へ委託しています。

指定管理者制度及び PPP/PFI については現状活用していません。しかしながら、令和 9(2027)年度以降に汚水管改築の交付金を受けるには、現在国土交通省が推進している「ウォーターPPP 導入を決定済み」が交付要件となっていることから、導入検討に向けた準備を本格的に進めていくため、今後基礎調査を含む導入可否の検討を予定しています。



※出典：国土交通省「下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会（第 33 回）」

（5）資産活用の状況

特にありません。

（6）広域化・共同化

現状は特にありませんが、栃木県主導で実施している庁内事務の共同化に関して「指定工事店指定の共同化」・「排水設備工事申請受付の共同化」について導入を検討しています。

Ⅳ 現状分析

1 決算統計･経営比較分析表による本町経営状況分析

（1）財務分析（収支等経年分析）

以下の表は令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 年間における公共下水道事業及び農業集落排水事業の財政状況を決算統計から集計したもので、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び地方債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を記したものです。

処理区域内人口とは、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口を示します。

■財政状況

◇公共下水道事業　　（単位：処理区域内人口 人　その他 千円）

	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
収益的収支 B - C … A	102,905	112,200	93,153	115,761	115,066
総収益①+②… B	192,374	206,844	173,703	203,588	215,861
営業収益①	69,757	73,795	75,630	74,788	68,288
営業外収益②	122,617	133,049	98,073	128,800	147,573
総費用③+④… C	89,469	94,644	80,550	87,827	100,795
営業費用③	65,846	72,752	60,188	68,619	81,982
営業外費用④	23,623	21,892	20,362	19,208	18,813
資本的収支 E - F … D	△ 112,179	△ 86,009	△ 103,921	△ 128,857	△ 113,845
資本的収入 E	290,964	197,372	358,013	562,836	457,363
資本的支出 F	403,143	283,381	461,934	691,693	571,208
収支合算 A＋D	△ 9,274	26,191	△ 10,768	△ 13,096	1,221
【区域内人口】					単位：人
行政区域内人口	22,752	22,365	22,094	21,758	21,471
排水区域内人口	4,833	5,100	4,947	4,820	4,754
処理区域内人口	4,833	5,100	4,947	4,820	4,754
水洗便所設置済人口	3,724	3,844	3,899	3,763	3,813

◇農業集落排水事業

（単位：処理区域内人口 人　その他 千円）

	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
収益的収支 B - C … A	51,130	48,760	50,671	44,163	52,019
総収益①+②… B	105,141	97,288	101,165	98,184	107,304
営業収益①	28,409	29,834	29,361	28,361	24,971
営業外収益②	76,732	67,454	71,804	69,823	82,333
総費用③+④… C	54,011	48,528	50,494	54,021	55,285
営業費用③	42,452	37,968	40,926	45,439	47,654
営業外費用④	11,559	10,560	9,568	8,582	7,631
資本的収支 E - F … D	△ 49,241	△ 47,528	△ 50,653	△ 46,718	△ 42,373
資本的収入 E	1,468	3,507	5,647	4,189	3,665
資本的支出 F	50,709	51,035	56,300	50,907	46,038
収支合算 A + D	1,889	1,232	18	△ 2,555	9,646
【区域内人口】					単位：人
行政区域内人口	22,752	22,365	22,094	21,758	21,471
排水区域内人口	2,117	2,057	2,008	1,975	1,933
処理区域内人口	2,117	2,057	2,008	1,975	1,933
水洗便所設置済人口	1,978	1,934	1,885	1,852	1,817

公共下水道事業及び農業集落排水事業の財政状況は次のとおりです。

■使用料収入の推移

公共下水道事業及び農業集落排水事業処理区域内人口の推移に合わせて増減しています。直近3年間では処理区域内人口の減少に伴い、使用料収入が微減傾向となっています。

■収支分析

公共下水道事業、農業集落排水事業各事業共に総収益が総費用を上回り、令和4年度以外は黒字の状況です。しかし収益構造として使用料収入を含む営業収益と比較し、約3～4倍の営業外収益が計上されています。これは一般会計からの繰入金によって収入の不足分を補っているためで、総務省の求める使用料で経費を賄う独立採算制の原則を満たしていない状況です。

■資本的収支

企業債を償還しながら、管渠の更新や未普及地区への公共下水道の新設工事等の投資を適宜行っています。

（２）処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率の推移

令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 年間の公共下水道事業及び農業集落排水事業における営業収益に影響を与える❶処理区域内人口・❷水洗便所設置済人口・❸水洗化率の推移は次のとおりです。

❶ 処理区域内人口（人）

処理区域内人口とは下水道等の整備が進み、生活排水を処理できるようになった人口です。

❷ 水洗便所設置済人口（人）

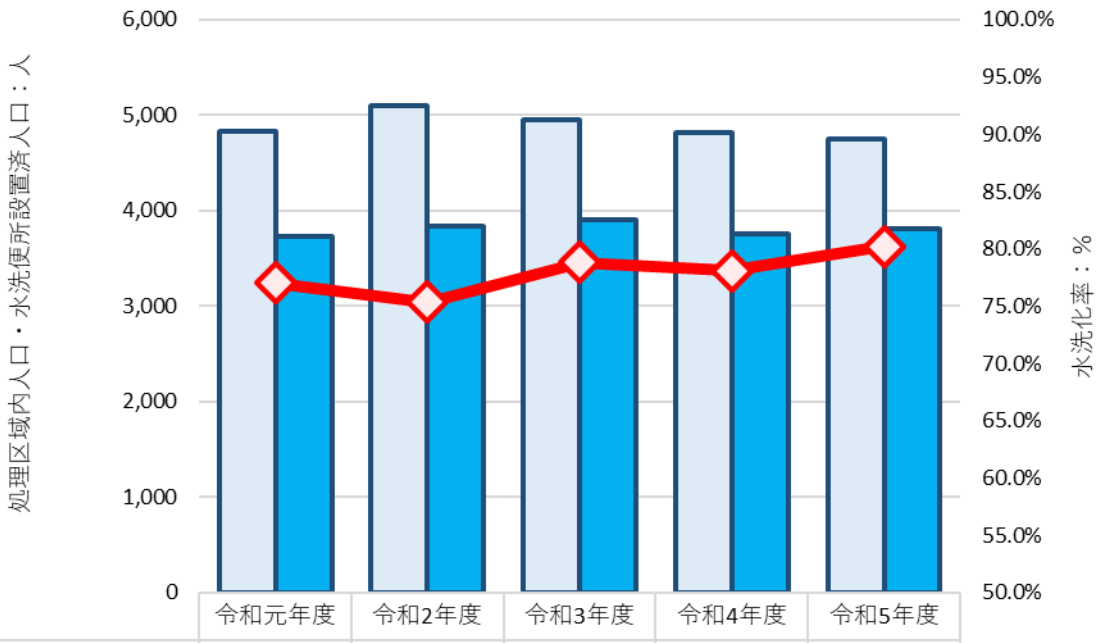
水洗便所設置済人口とは水洗便所を設置・使用していて、生活排水を適切に処理している人口です。

❸ 水洗化率（％）

水洗化率とは❶下水道処理区域内人口のうち、実際に排水設備等を設置し、下水道を利用している❷水洗便所設置済人口の割合です。

◇公共下水道事業

（単位：人）

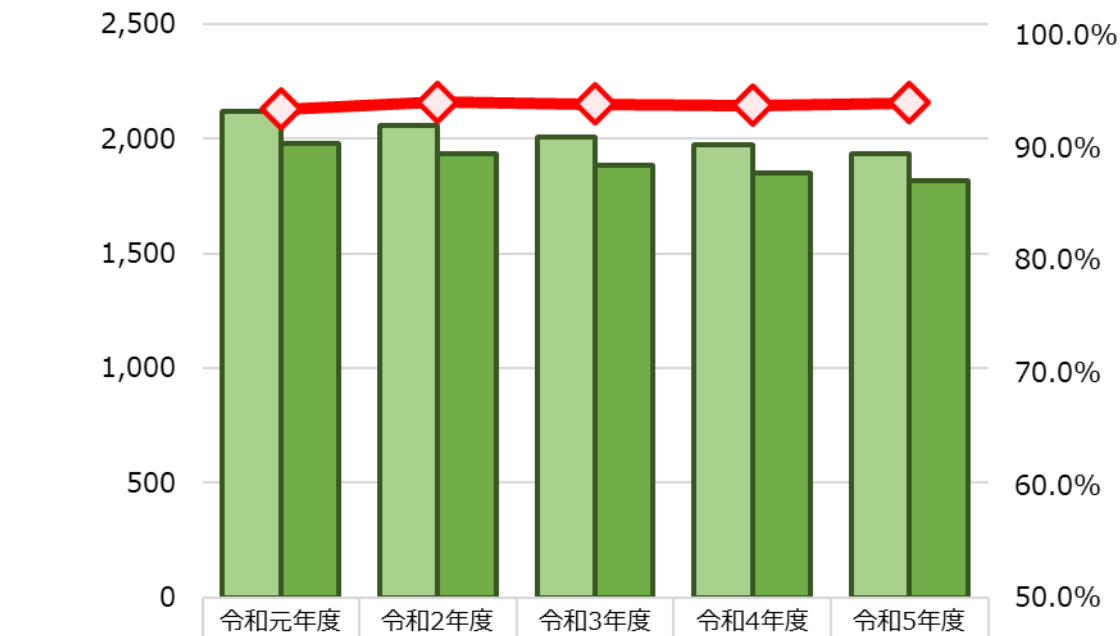


	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口①	4,833	5,100	4,947	4,820	4,754
水洗便所設置済人口②	3,724	3,844	3,899	3,763	3,813
水洗化率 ②/①×100	77.1%	75.4%	78.8%	78.1%	80.2%

※決算統計より算出

◇農業集落排水事業

（単位:人）



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口 ①	2,117	2,057	2,008	1,975	1,933
水洗便所設置済人口 ②	1,978	1,934	1,885	1,852	1,817
水洗化率 ②/①×100	93.4%	94.0%	93.9%	93.8%	94.0%

※決算統計より算出

公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域内人口・水洗便所設置済人口・水洗化率は次のとおりです。

公共下水道事業では処理区域内人口は微減傾向、水洗便所設置済人口、水洗化率共にほぼ横ばいです。

農業集落排水事業の処理区域内人口、水洗便所設置済人口は共に減少し、水洗化率においては横ばいの傾向です。

また、水洗化率が上がると使用料収入が増加するのみならず、汚水が衛生的に処理されるので、水質保全や公衆衛生の向上を図るためにも水洗化率の向上が重要です。

（３）汚水処理水量・有収水量・有収率の推移

令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 年間の決算統計より、公共下水道事業における営業利益に影響を与える❶年間汚水処理水量・❷年間有収水量・❸有収率の推移は次のとおりです。

❶ 年間汚水処理水量（㎥）

年間総処理水量とは 1 年間における汚水処理水量の合計です。

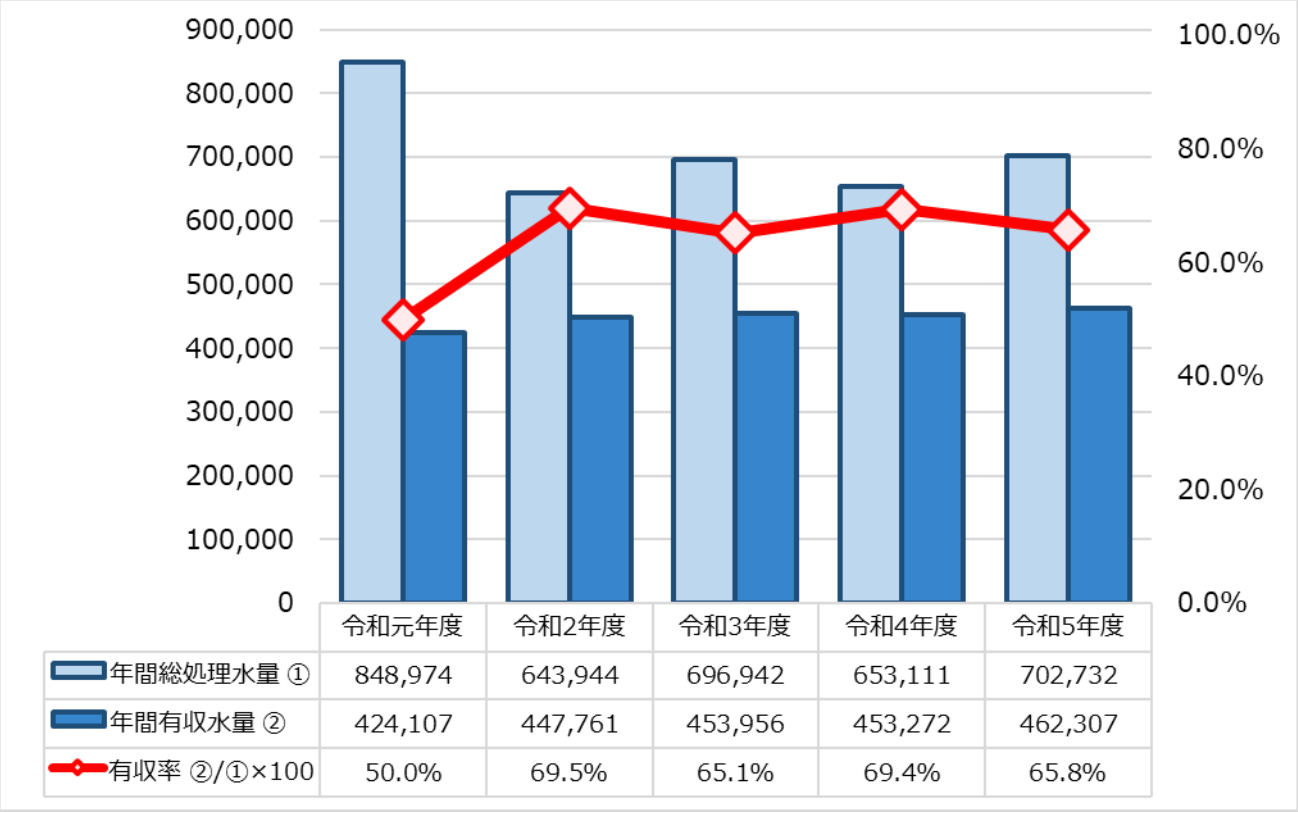
❷ 年間有収水量（㎥）

年間有収水量とは 1 年間における下水処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量です。

❸ 有収率（％）

有収率とは❶年間汚水処理水量のうち❷年間有収水量の割合です。有収率が低いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が多く、非効率的であることを示しています。

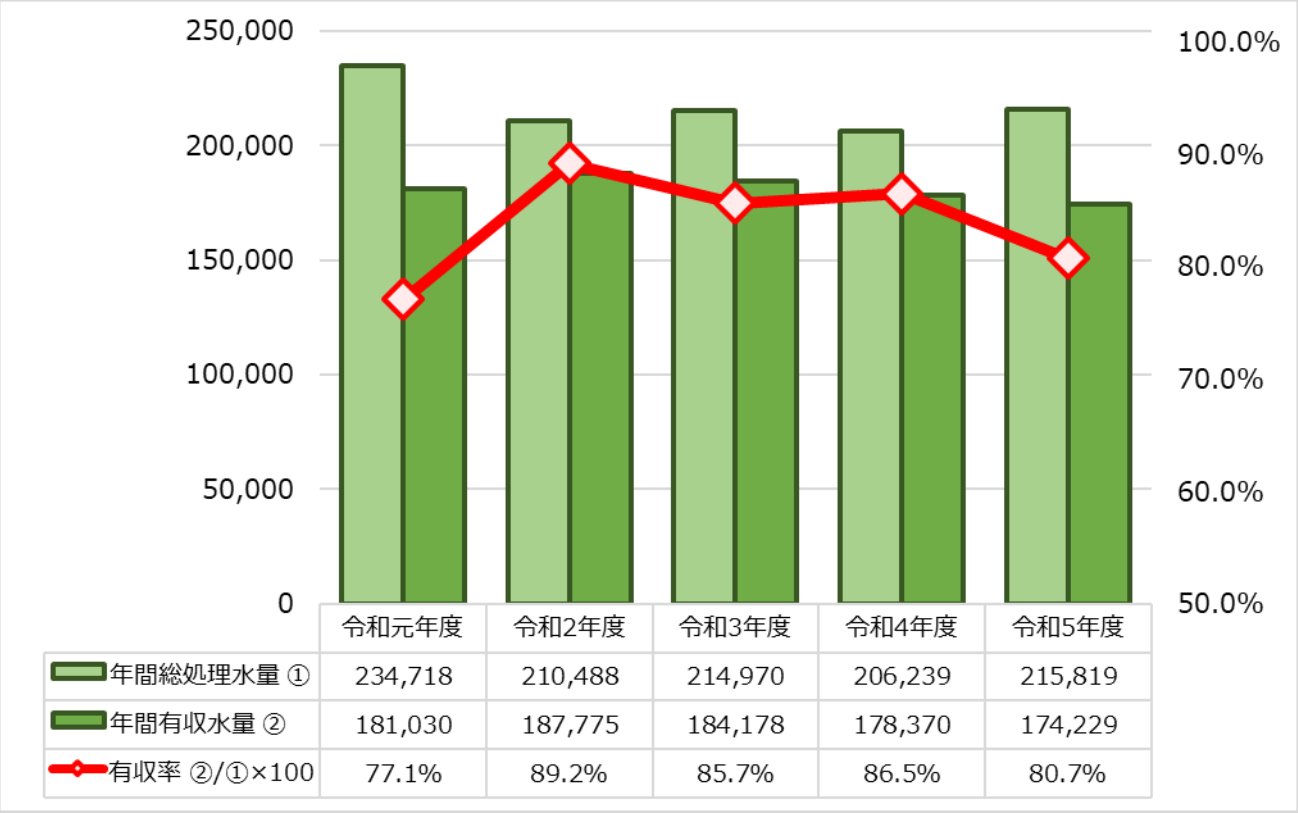
◇公共下水道事業



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総処理水量 ①	848,974	643,944	696,942	653,111	702,732
年間有収水量 ②	424,107	447,761	453,956	453,272	462,307
有収率 ②/①×100	50.0%	69.5%	65.1%	69.4%	65.8%

※決算統計より算出

◇農業集落排水事業



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総処理水量 ①	234,718	210,488	214,970	206,239	215,819
年間有収水量 ②	181,030	187,775	184,178	178,370	174,229
有収率 ②/①×100	77.1%	89.2%	85.7%	86.5%	80.7%

※決算統計より算出（一部調整あり）

公共下水道事業及び農業集落排水事業の有収率は次のとおりです。

公共下水道事業の総処理水量は令和 2（2020）年度減少していますが、有収水量はほぼ横ばいであることから、有収率も 65％前後で推移しています。農業集落排水事業の有収率は令和 2（2020）年度以降は 80％以上を維持しており良好であるといえます。

管路が老朽化すると不明水が増加し、有収率が低下する傾向があるので、引き続き計画的な管路の修繕が必要です。

（4）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

本町においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業それぞれの経営比較分析表を公表しています。なお、本戦略作成時点では令和 4（2022）年度末のものが最新であるため、本町における令和元（2019）年度から令和 4（2022）年度の経年比較による分析と、令和 4（2022）年度における県内の同型の類型区分団体、類似団体平均、全国平均と本町の経営指標を比較し分析しました。

■類似団体区分一覧表

◇公共下水道事業

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
3 万未満	75 人/ha 以上		Ba	8
	50 人/ha 以上	30 年以上	Cb1	25
		15 年以上	Cb2	22
		15 年未満	Cb3	4
	25 人/ha 以上	30 年以上	Cc1	153
		15 年以上	Cc2	150
		15 年未満	Cc3	19
	25 人/ha 未満	30 年以上	Cd1	122
		15 年以上	Cd2	186
		15 年未満	Cd3	11

◇農業集落排水事業

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30 年以上	F1	246
15 年以上	F2	621
15 年未満	F3	8

本町の類似団体区分は、公共下水道事業が Cd1 に、農業集落排水事業が F2 に該当します。以下の分析では県内近隣団体や同型の類型区分の公共下水道事業及び農業集落排水事業の団体を選出し、経営比較分析表から各種指標を比較しました。

公共下水道事業では本町と同型の Cd1 区分より那須町、草津町、みなかみ町を選出し、農業集落排水事業では本町と同型の F2 区分より那須烏山市、上三川町、那珂川町を選出、さらに近隣団体の芳賀郡から芳賀町、市貝町、茂木町を選出し、経営比較分析表から指標の比較を行いました。

■比較団体

	類型区分	比較団体
公共下水道事業	Cd1	那須町、草津町、みなかみ町
農業集落排水事業	F2	那須烏山市、上三川町、那珂川町
近隣団体		芳賀町、市貝町、茂木町

＊茂木町は公共下水道事業のみ比較

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、❶経常収支比率・❷経費回収率・❸汚水処理原価・❹水洗化率について比較しました。

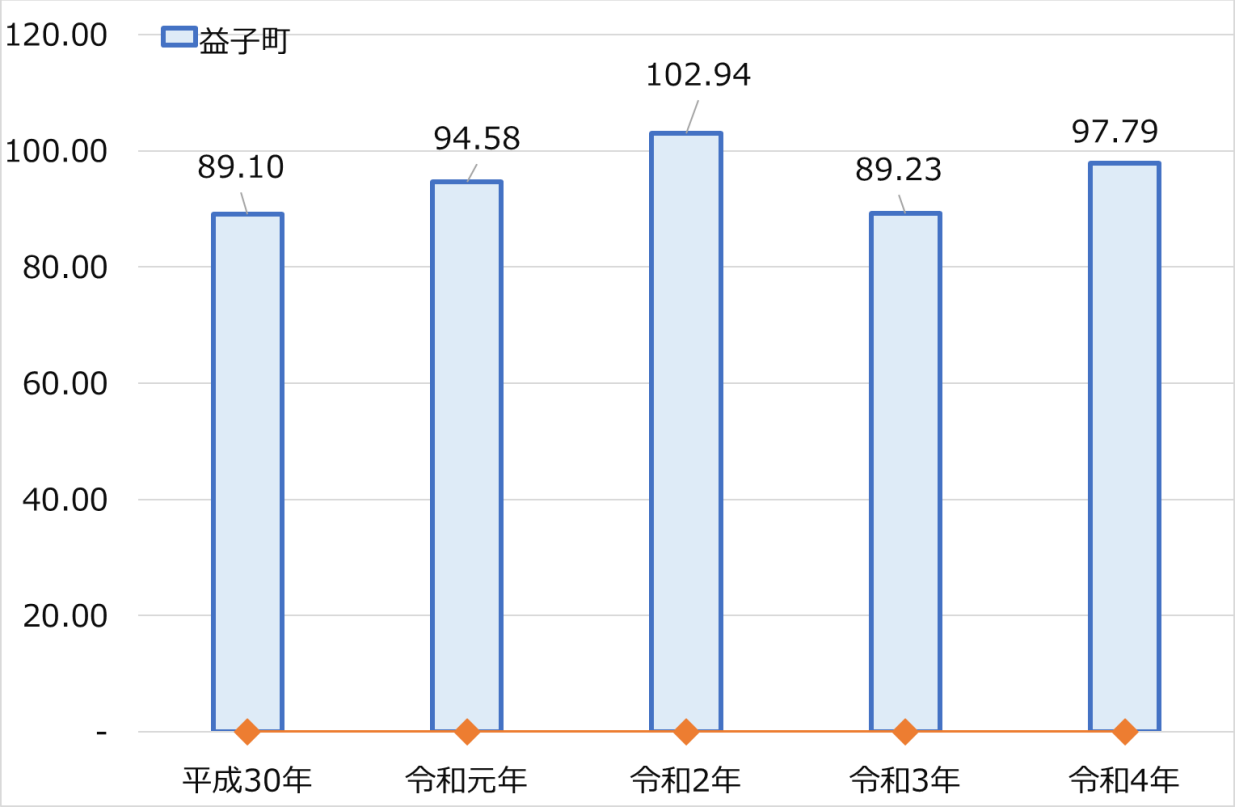
❶経常収支比率（％）

<u>基本算式：経常収益／経常費用×100</u>

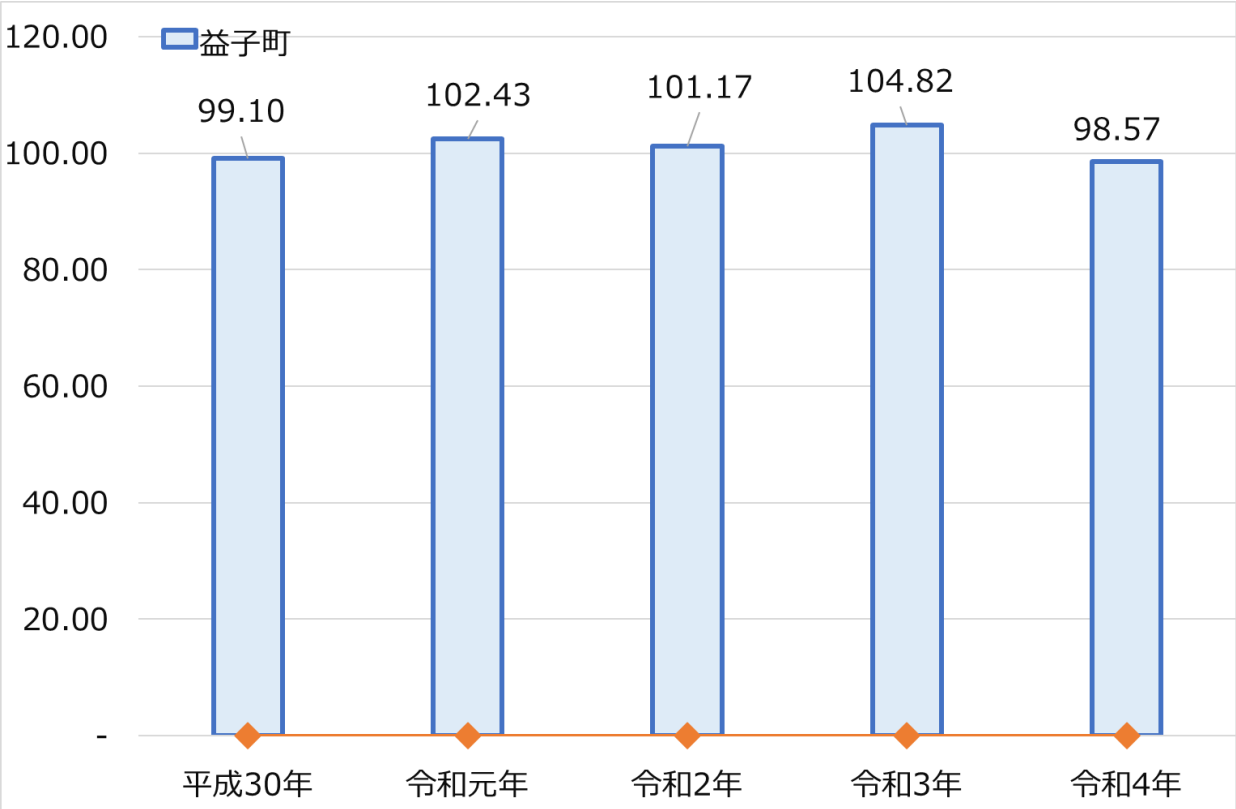
経常収支比率は、使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが必要です。数値が 100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

■経常収支比率　経年比較　（単位：%）

◇公共下水道事業

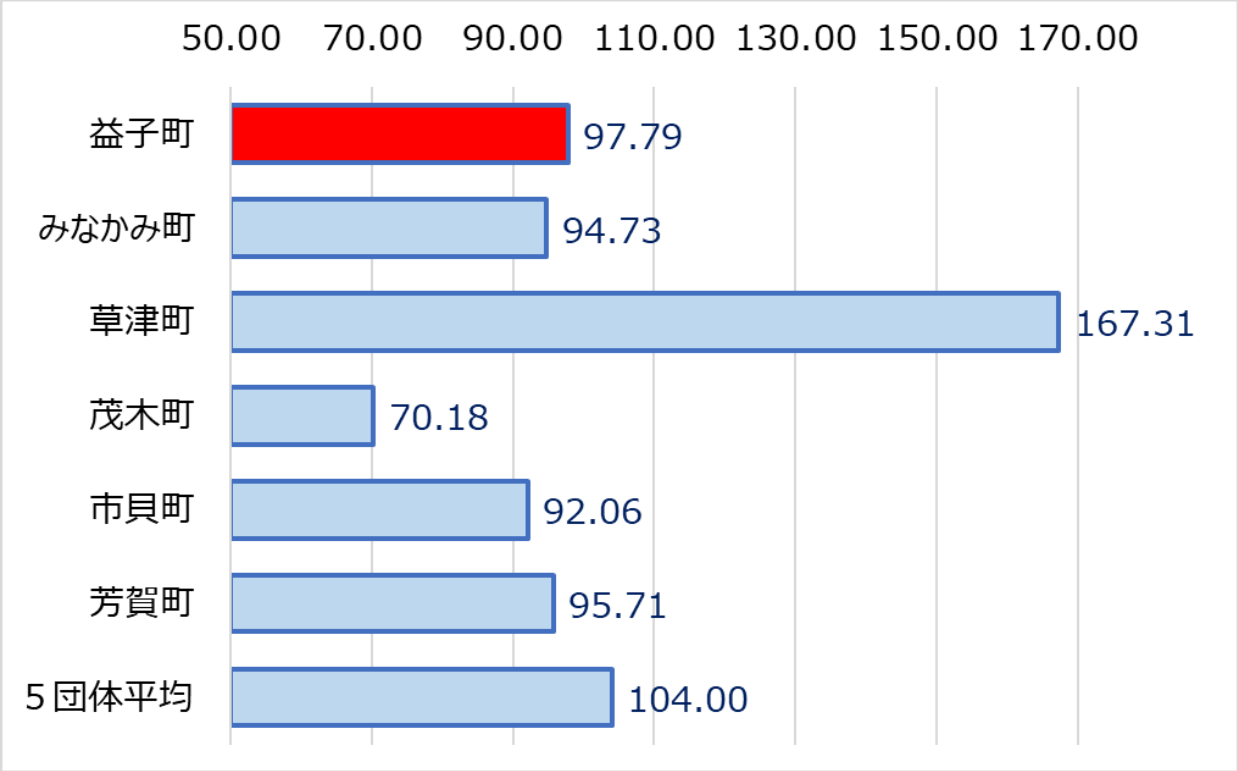


◇農業集落排水事業

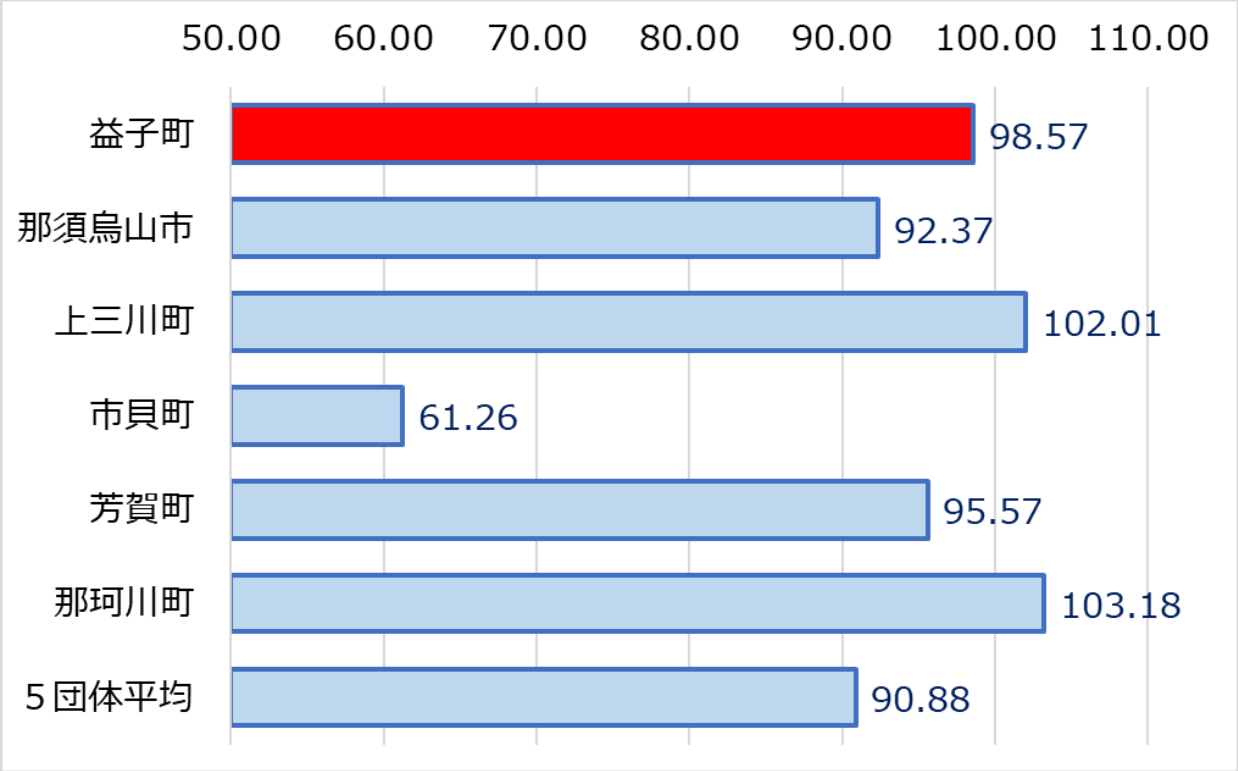


■経常収支比率　類似団体比較　（単位：%）

◇公共下水道事業



◇農業集落排水事業



経常収支比率の分析ポイントは次のとおりです。

公共下水道事業及び農業集落排水事業に令和 4 年度は 100％を下回っており赤字の状況です。公共下水道事業は赤字の年度が多く、類似団体や比較団体平均より低い数値のため、収益の改善が必要になります。

❷ 経費回収率（％）

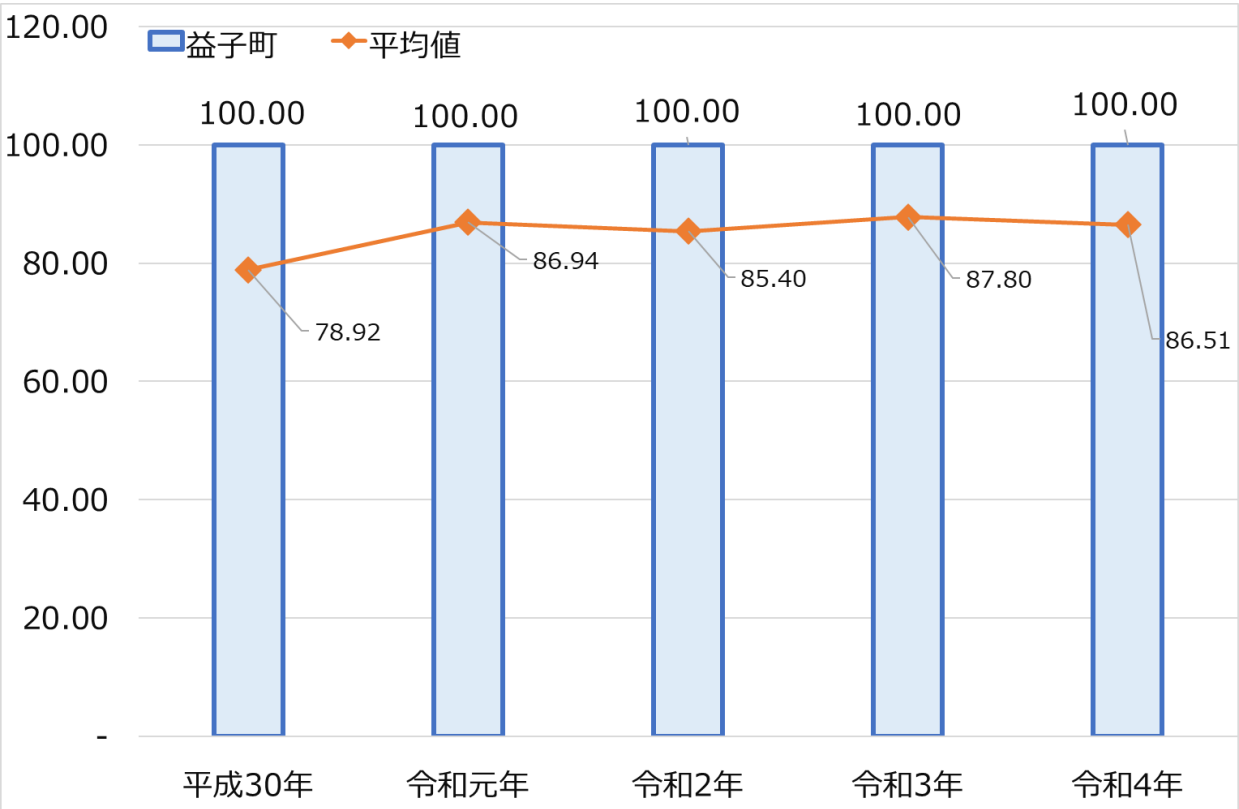
基本算式： 下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

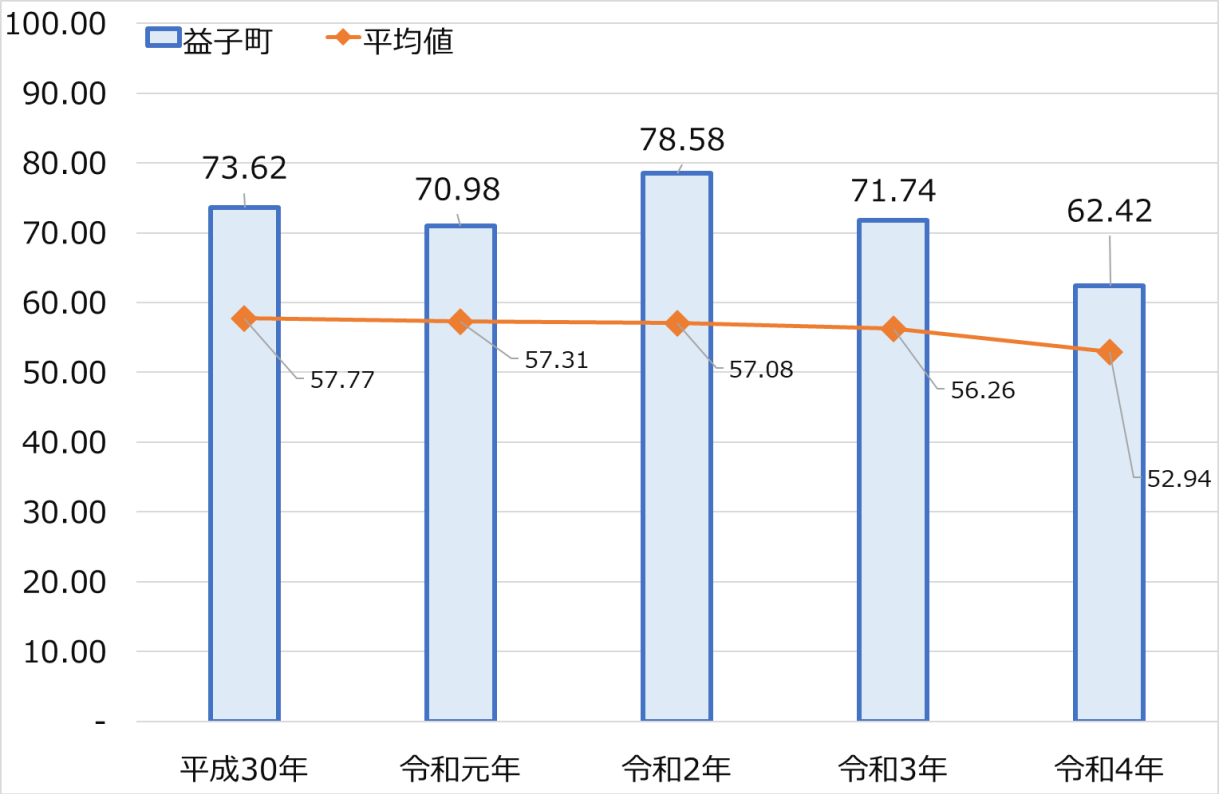
国土交通省の資料「下水道使用料の算定」によると、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び、当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が 100％以上になることを求められています。

■経費回収率　経年比較　（単位：％）

◇公共下水道事業

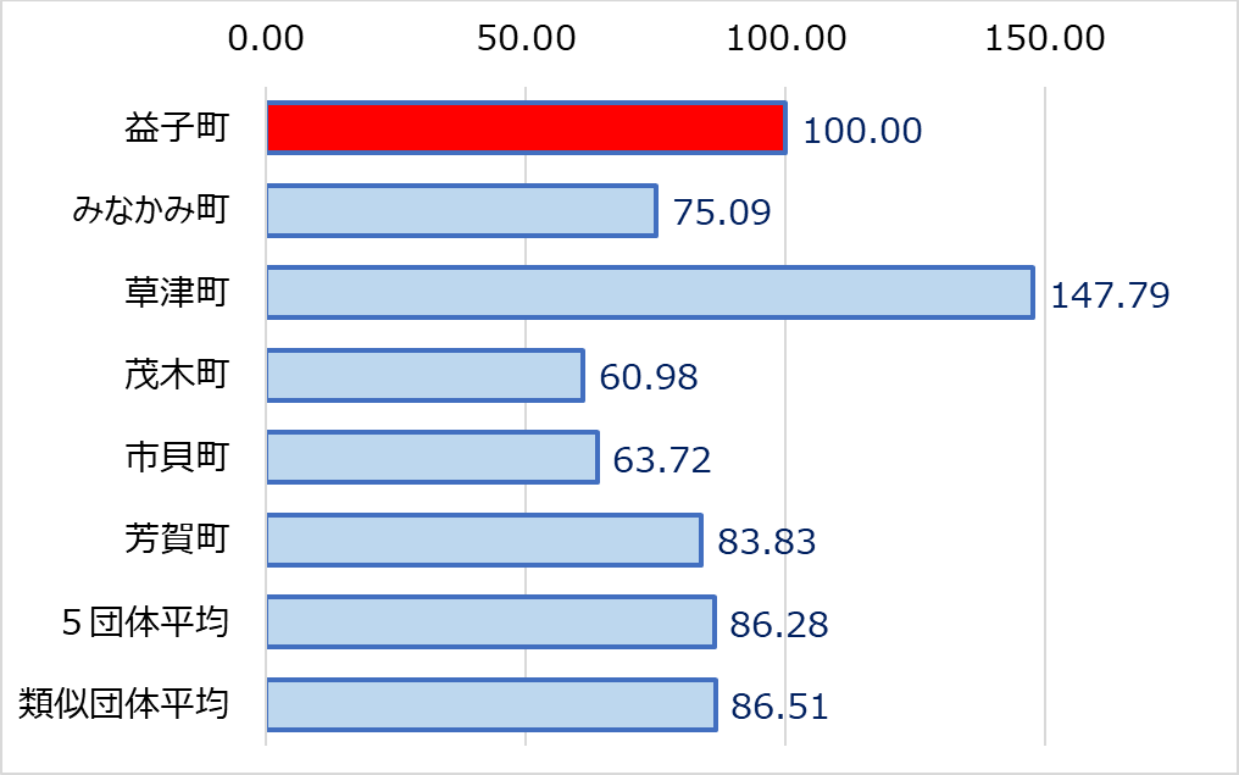


◇農業集落排水事業

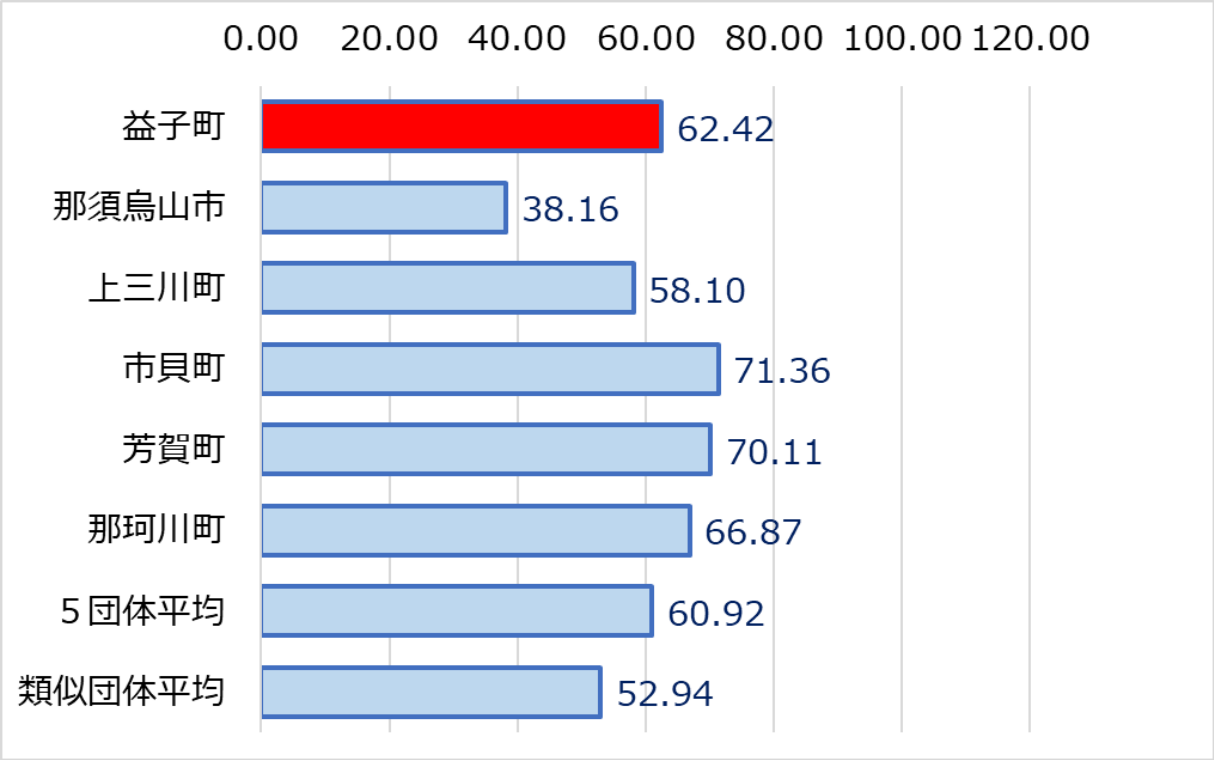


■経費回収率　類似団体比較　（単位：%）

◇公共下水道事業



◇農業集落排水事業



経費回収率の分析ポイントは次のとおりです。

公共下水道事業の経費回収率は 100％です。しかし農業集落排水事業は 100％に達しておらず、経費を使用料収入で賄えていない状況です。両事業とも令和 4 年度は類似団体や比較団体平均を上回っていますが、独立採算制の原則より、使用料を改定する等検討が必要です。

❸ 汚水処理原価（円）

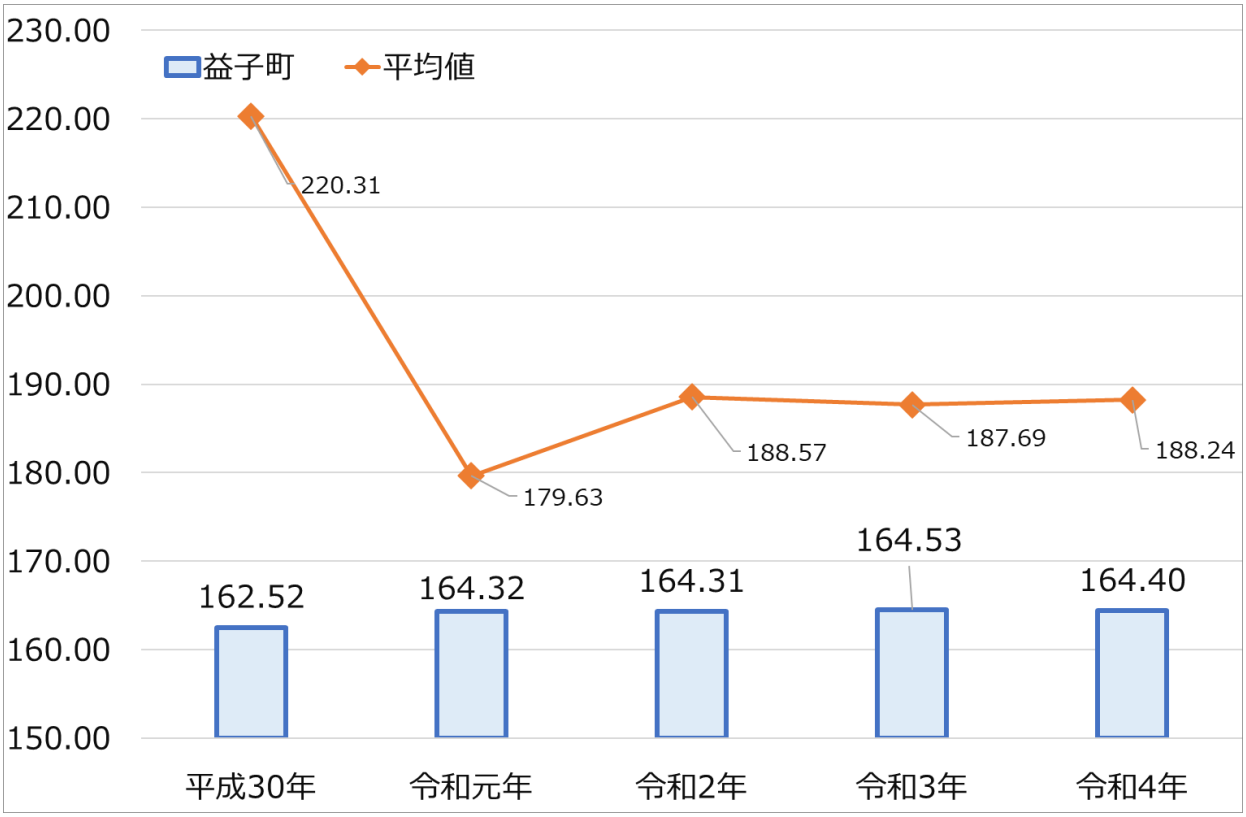
基本算式：汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量 1 ㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

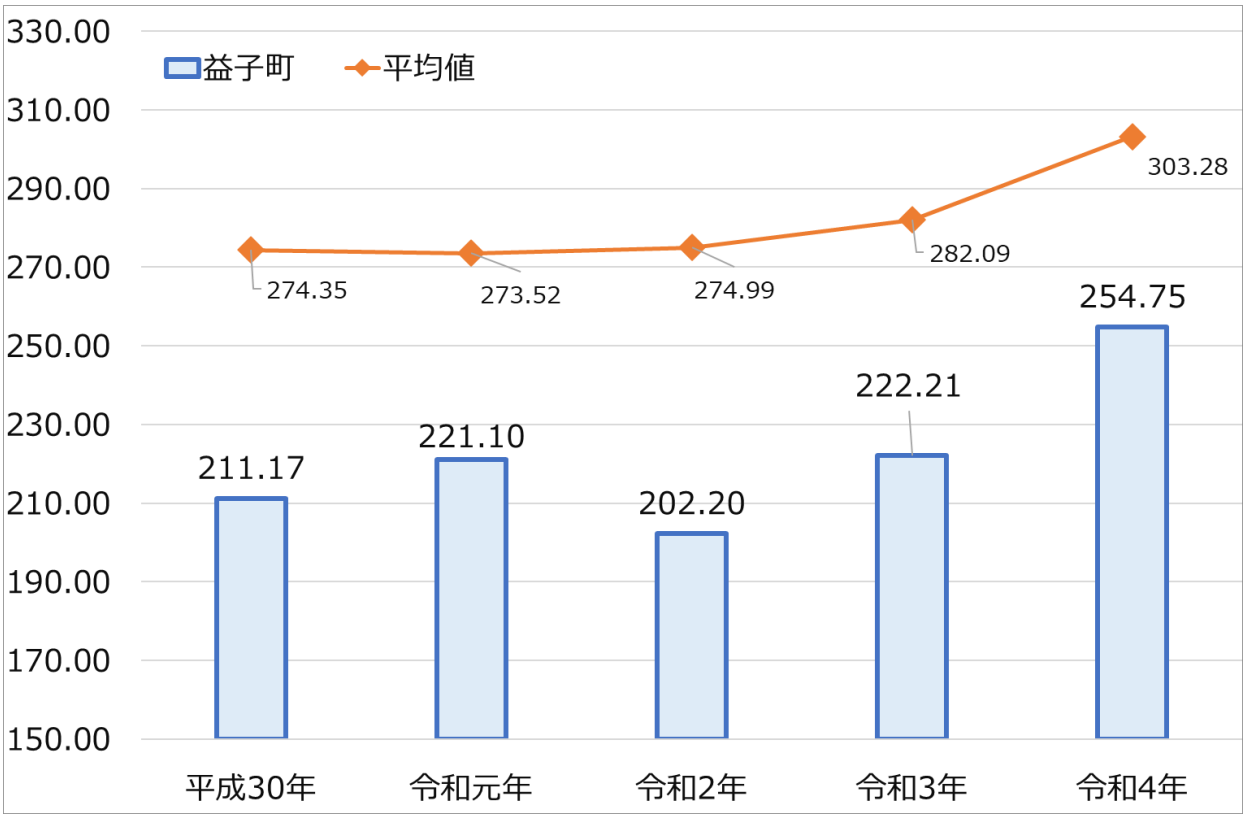
総務省が示す「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 ㎥を前提として行われていることに留意すること」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

■汚水処理原価　経年比較　（単位：円）

◇公共下水道事業

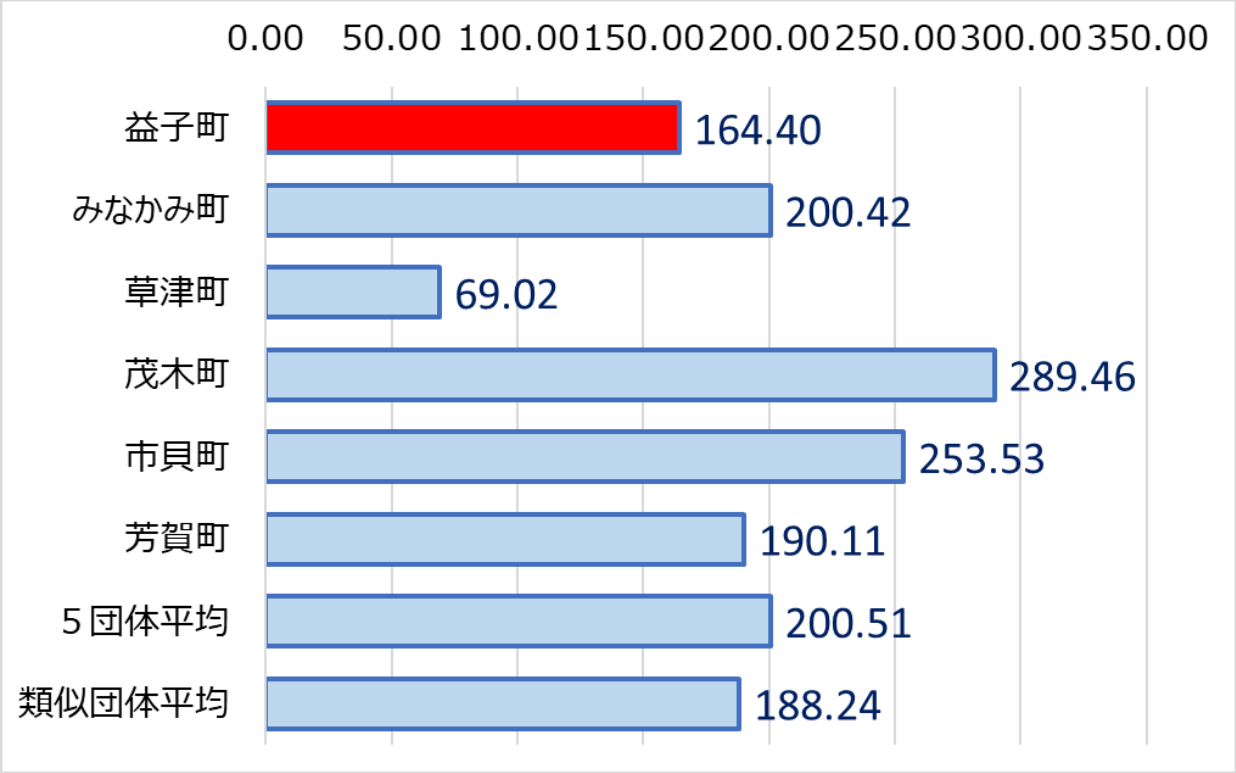


◇農業集落排水事業

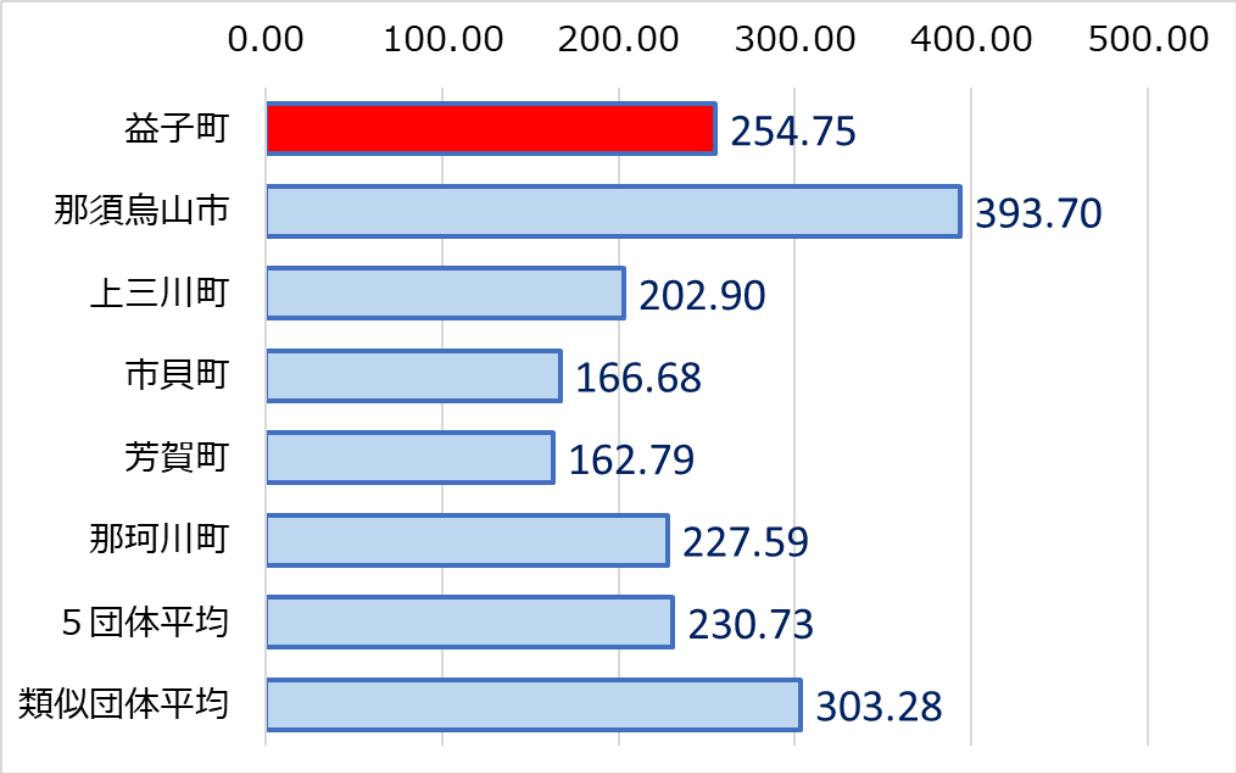


■汚水処理原価　類似団体比較　（単位：円）

◇公共下水道事業



◇農業集落排水事業



汚水処理原価の分析ポイントは次のとおりです。

公共下水道事業及び農業集落排水事業では、本町が運営する下水処理場で汚水を処理しています。 公共下水道事業は類似団体や比較団体平均より数値が低いですが、令和 4 年度の農業集落排水事業は修繕費の増加等で比較団体平均より、汚水処理原価が高くなっています。

❹ 水洗化率（％）

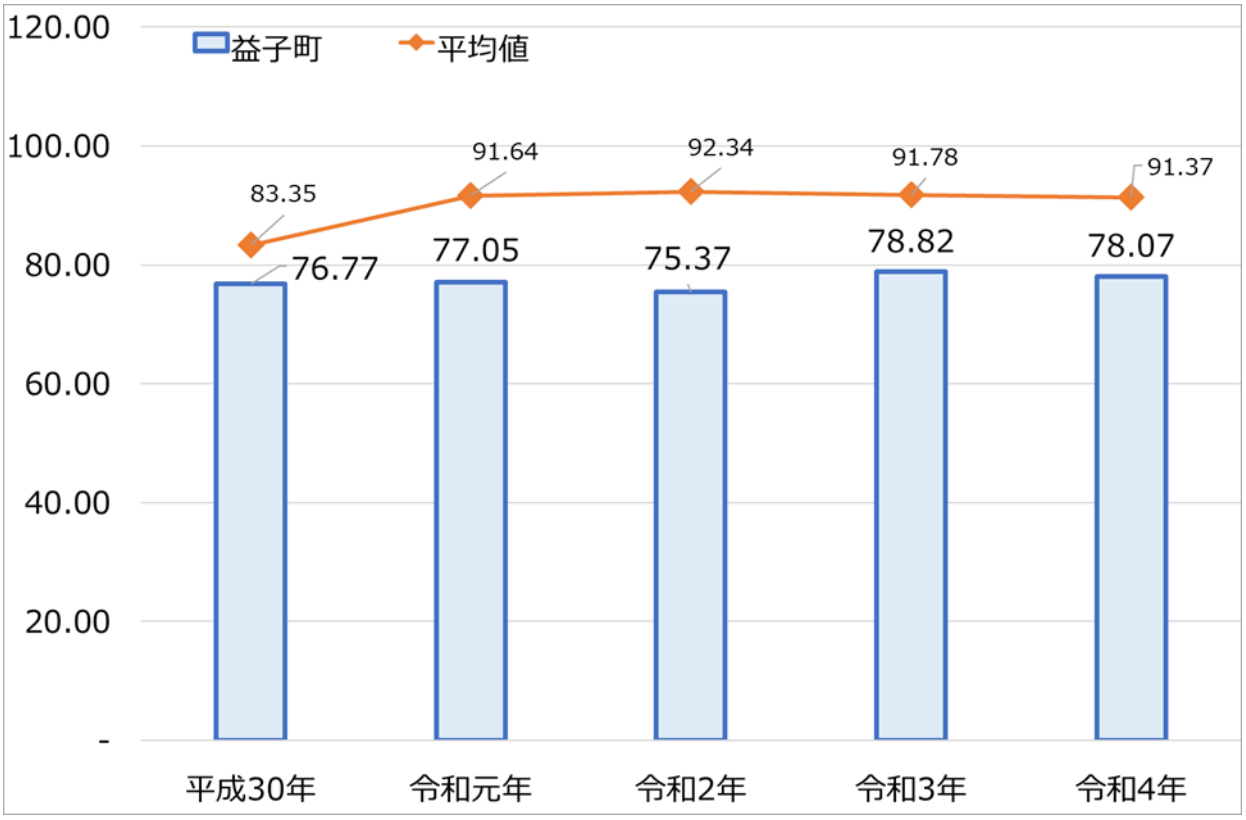
基本算式：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗便所設置済人口の割合を表した指標です。

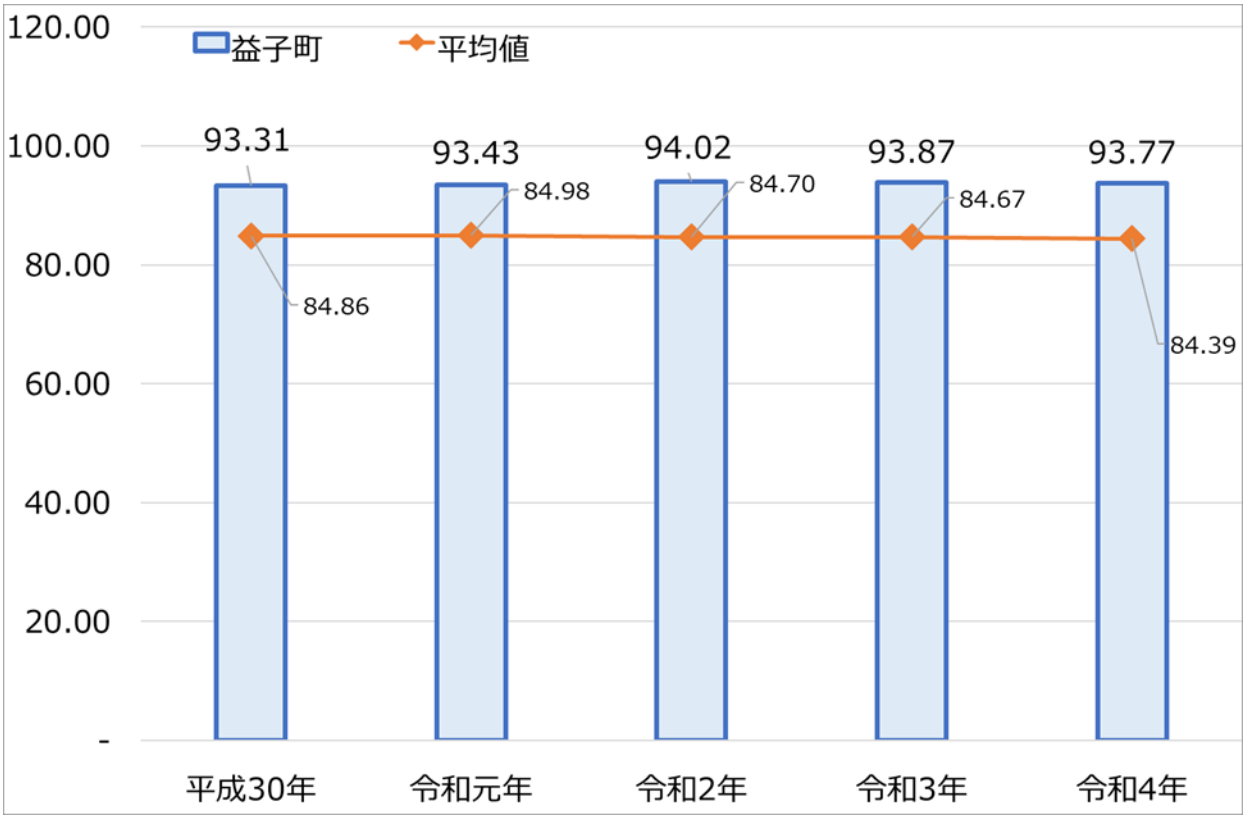
公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100％となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目のため 100％未満である場合、整備済地域に対する下水道接続への取組が必要です。

■水洗化率　経年比較　（単位：％）

◇公共下水道事業

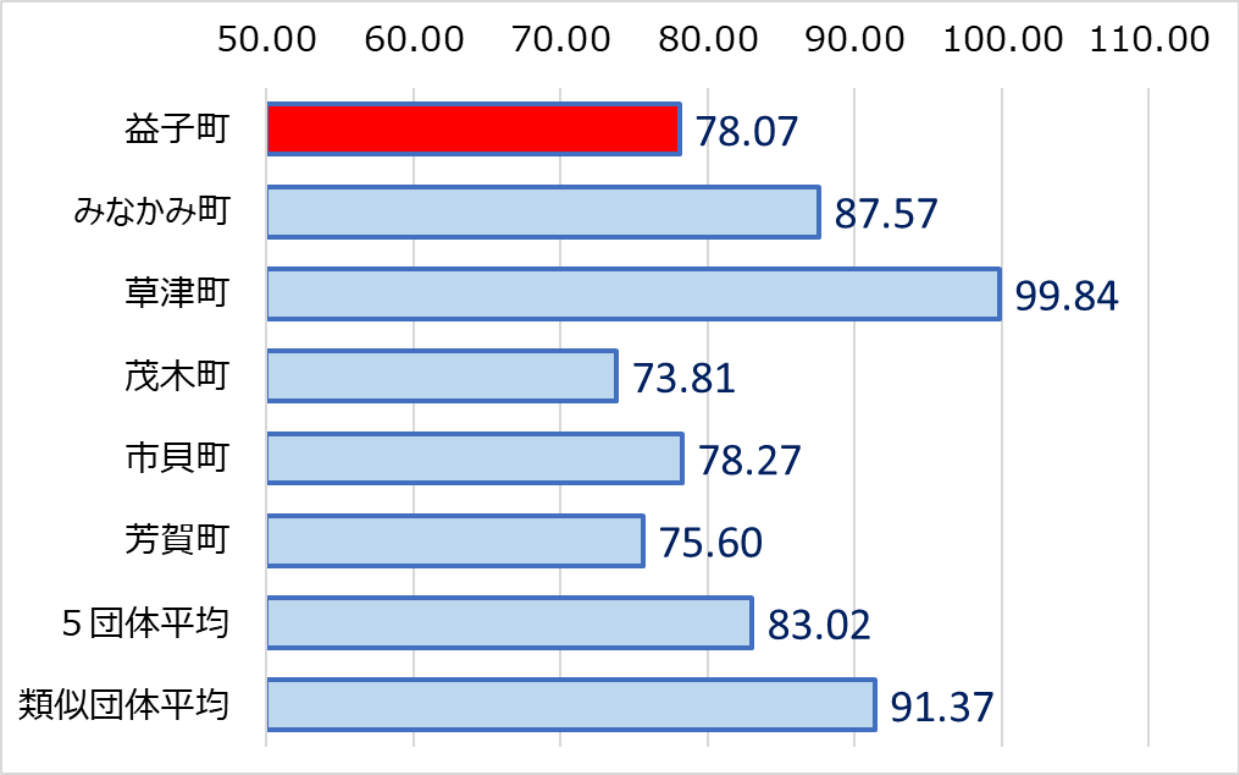


◇農業集落排水事業

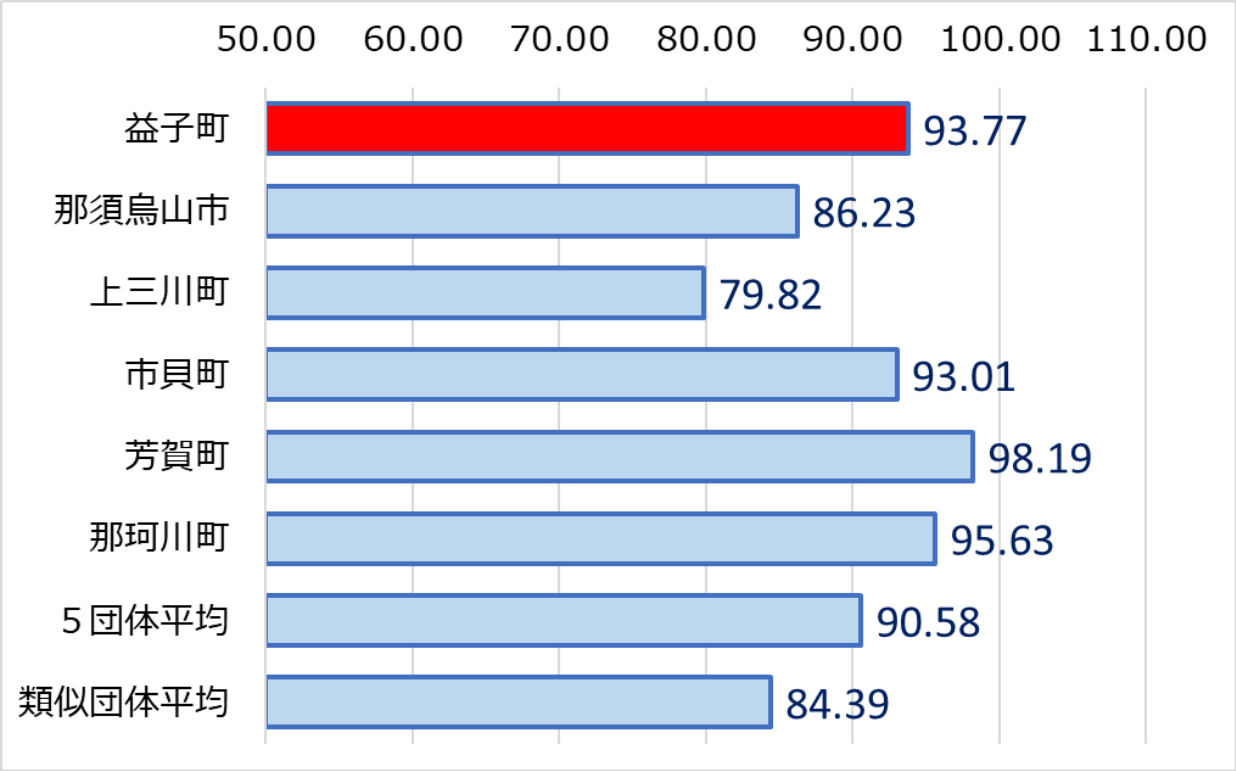


■水洗化率　類似団体比較　（単位：%）

◇公共下水道事業



◇農業集落排水事業



水洗化率の分析ポイントは次のとおりです。

公共下水道事業は整備途中の段階であり数値は過去 5 年間で微増傾向で、類似団体や比較団体平均より低い数値ですが、農業集落排水事業における水洗化率は類似団体や比較団体平均より、整備も完了しており高い数値です。公共下水道事業は今後使用料増加や環境衛生向上を見据え、継続して水洗化を促していく必要があります。

（５）経営比較分析表を踏まえた本町の課題

本町の課題

■経常収支比率が低い

公共下水道事業及び農業集落排水事業が全ての事業において経常収支比率は 100％を下回っており、赤字の年度が多い状況です。令和 6 年度から公営企業会計へ移行後は、内部留保の確保が求められるため、収入増加の改善が必要です。

■経費回収率が低い

農業集落排水事業の全ての事業において経費回収率は 100％を下回っており、経費を使用料で賄えていない状況です。公営企業会計移行後は、経費回収率の算式が変更になり、特に公共下水

道事業は国土交通省が求める独立採算制の原則を満たすためにも、経費回収率 100％を目指し、収益の改善及び経費の効率化がより一層必要です。

■水洗化率の向上

　現在、公共下水道事業では令和 8（2026）年度までに概成予定です。整備普及工事が完了し、下水道へ接続する人口が増えれば、水洗化率は向上していく見込みです。地域環境衛生の向上や使用料収入を増加させるためにも接続の普及・促進に対する取組が課題です。

V 将来の事業環境

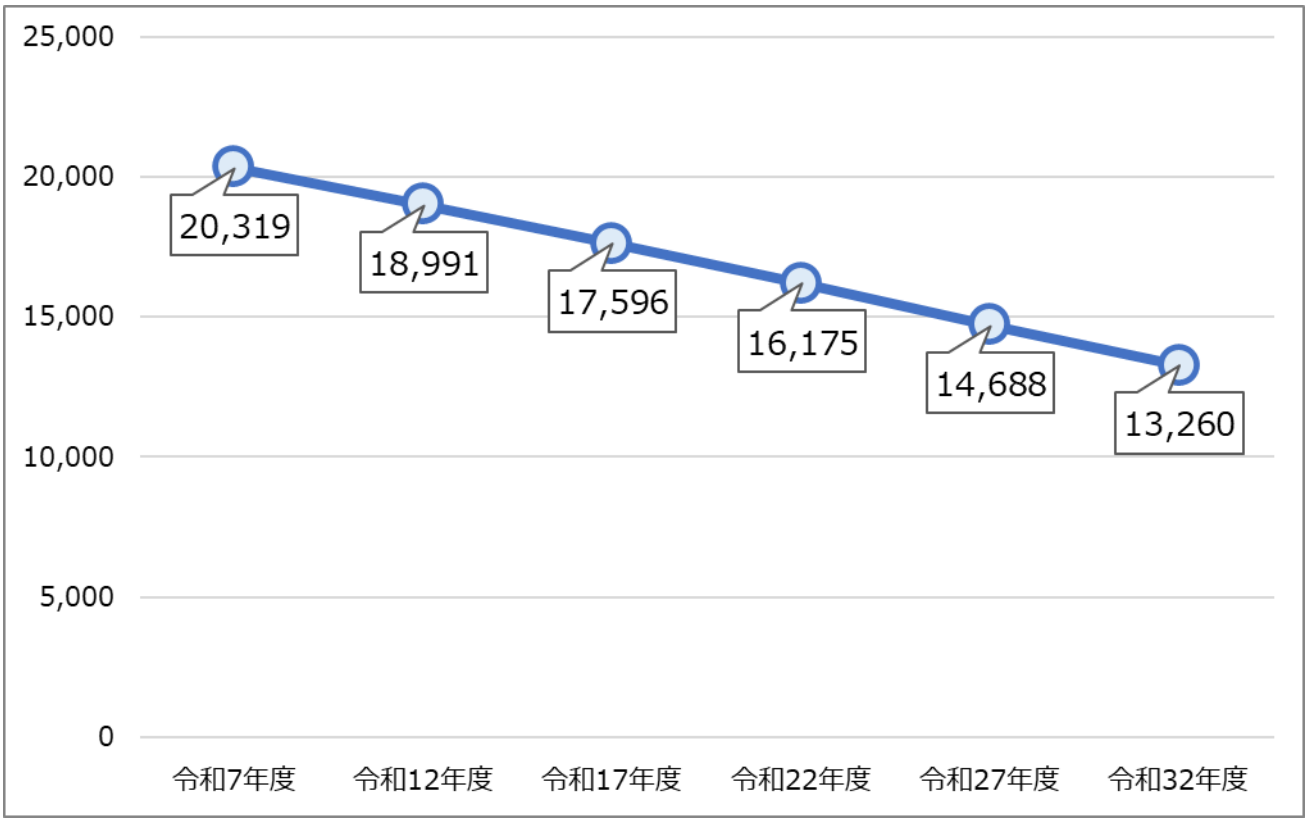
1．将来の事業予測

（1）下水道利用人口の予測

「国立社会保障・人口問題研究所」による、本町の将来人口予測は下表のとおりです。令和 7（2025）年度の 20,319 人と 25 年後の令和 32（2050）年度の 13,260 人を比較すると 7,059 人（△34.7%）減少する見通しです。

■人口推計

（単位：人）



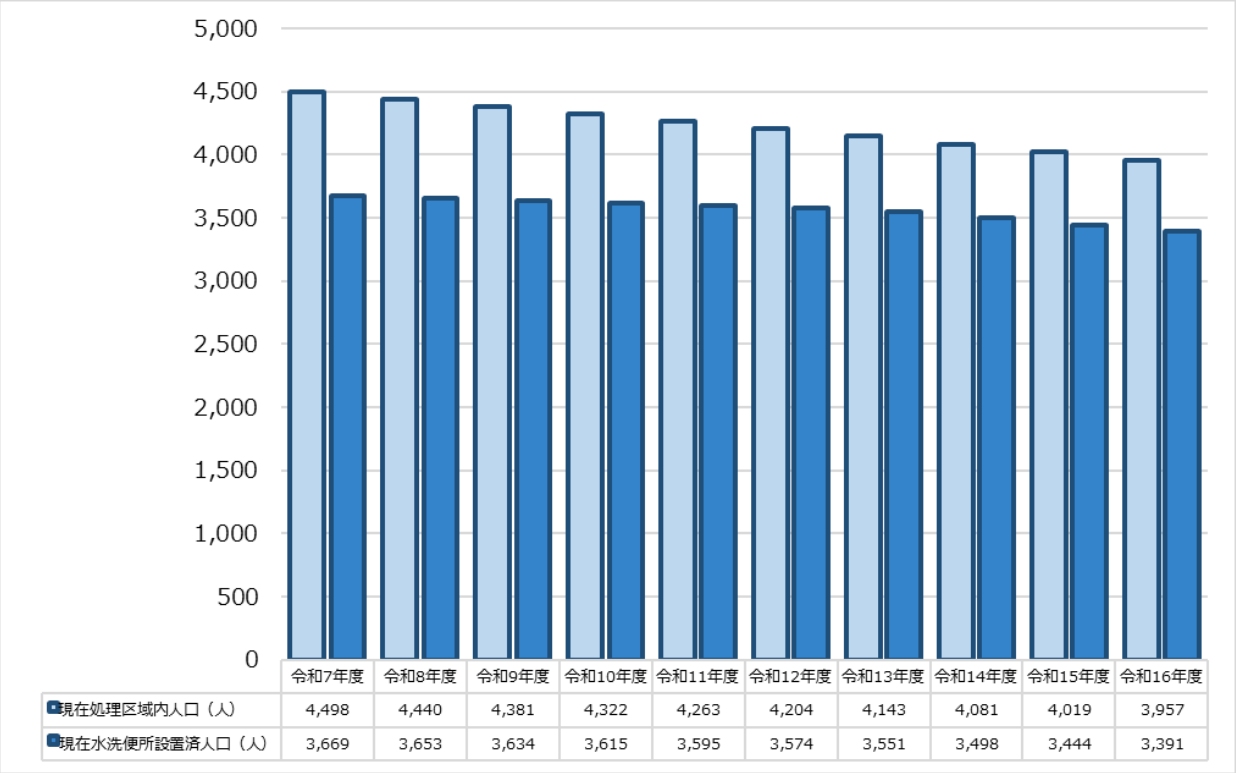
※国立社会保障・人口問題研究所（2023 年 12 月公表分）

また、将来人口予測に基づき、事業別で処理区域内人口と水洗便所設置済人口、有収水量を予測しました。

公共下水道事業の処理区域では、下水道の未普及地域において新設工事を行っていますが、人口減少に伴って減少していくと予想します。農業集落排水事業は整備が完了しており、人口減少に伴い、減少します。

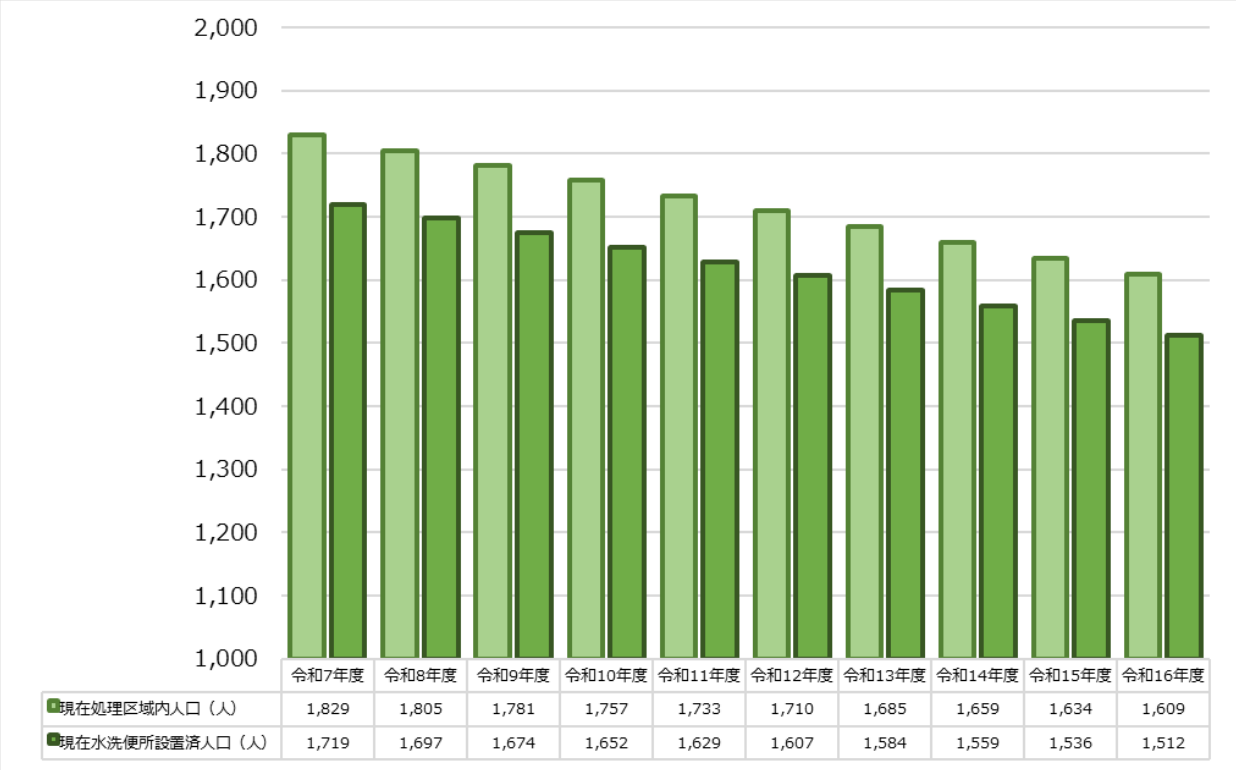
■処理区域内人口と水洗便所設置済人口　推計　　（単位：人）

◇公共下水道事業



	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現在処理区域内人口（人）	4,498	4,440	4,381	4,322	4,263	4,204	4,143	4,081	4,019	3,957
現在水洗便所設置済人口（人）	3,669	3,653	3,634	3,615	3,595	3,574	3,551	3,498	3,444	3,391

◇農業集落排水事業



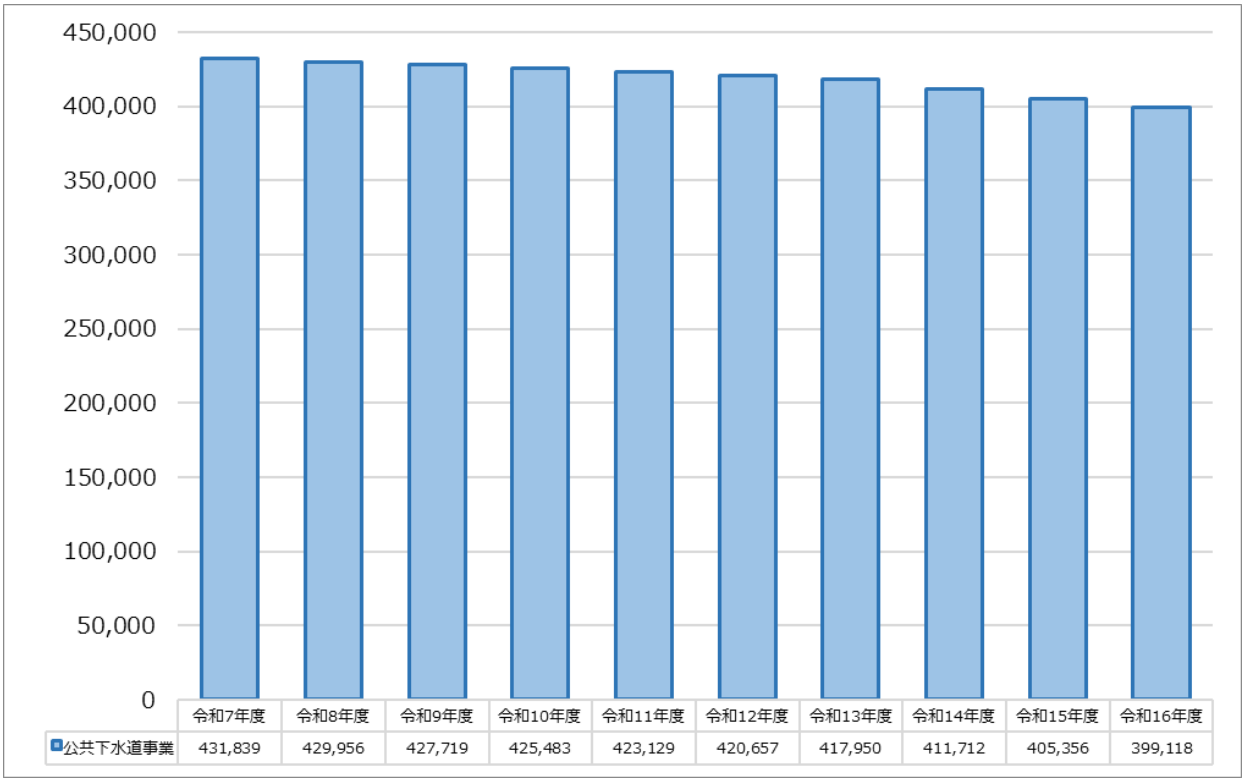
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現在処理区域内人口（人）	1,829	1,805	1,781	1,757	1,733	1,710	1,685	1,659	1,634	1,609
現在水洗便所設置済人口（人）	1,719	1,697	1,674	1,652	1,629	1,607	1,584	1,559	1,536	1,512

（２）有収水量の予測

処理区域内人口から将来の有収水量の推移を予測しました。今後の有収水量は水洗便所設置済人口の推移に合わせて、徐々に減少していくと予想されます。

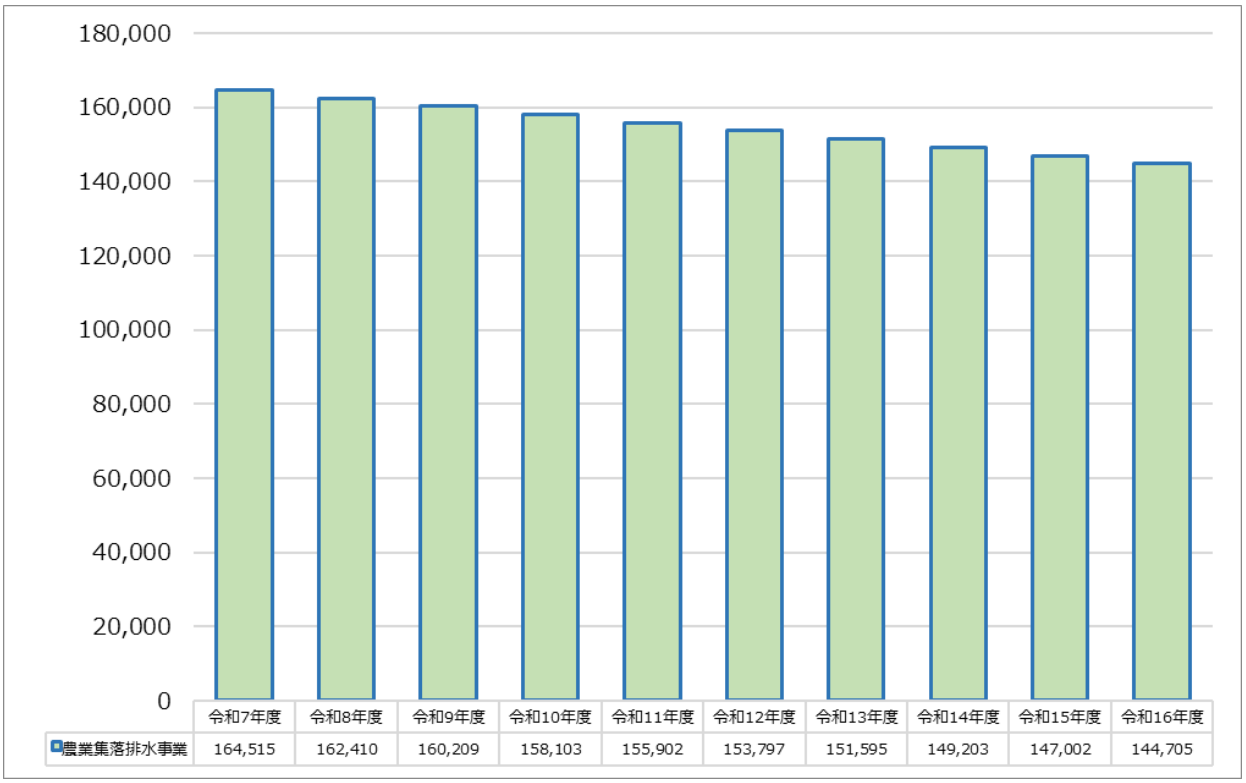
■有収水量　推計　　（単位：人）

◇公共下水道事業



	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
公共下水道事業	431,839	429,956	427,719	425,483	423,129	420,657	417,950	411,712	405,356	399,118

◇農業集落排水事業



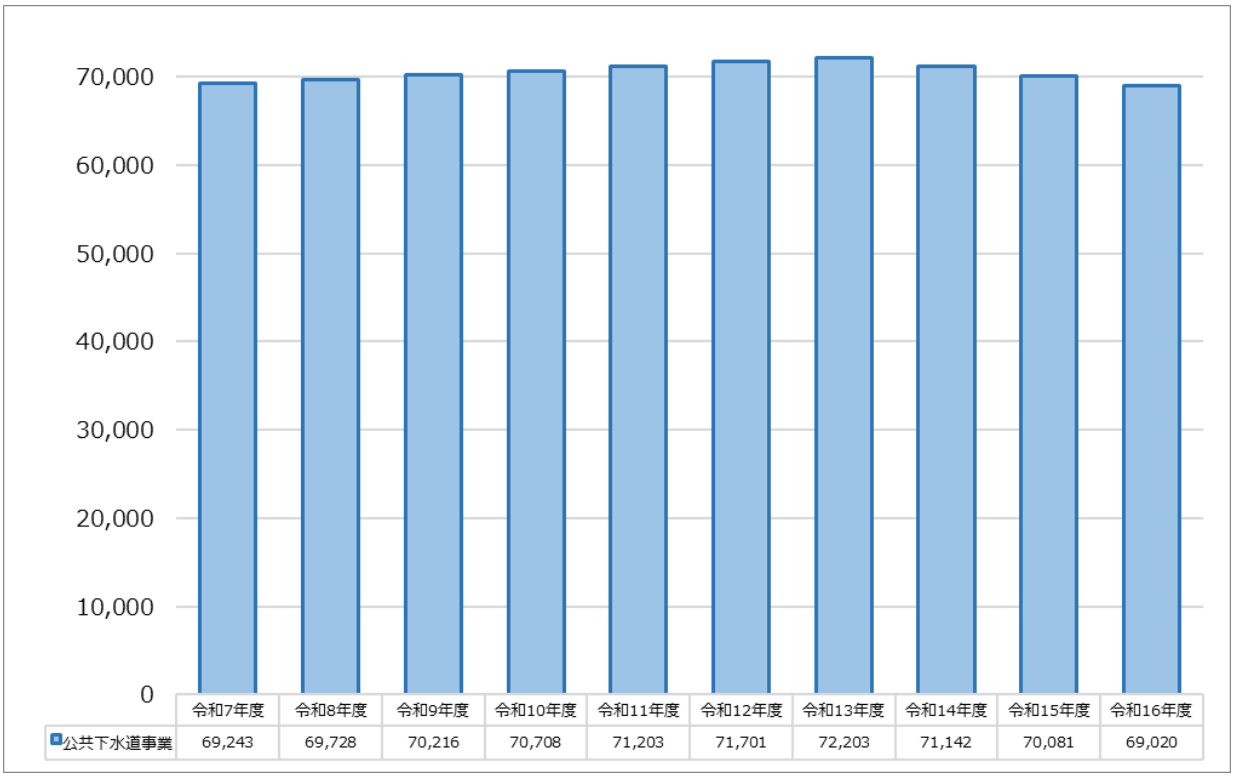
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
農業集落排水事業	164,515	162,410	160,209	158,103	155,902	153,797	151,595	149,203	147,002	144,705

（３）使用料収入の予測

水洗便所設置済人口から将来の使用料の推移を予測しました。今後の使用料収入の見込みは、公共下水道事業は新設工事の影響で一時的に増加しますが、令和 14（2032）年度以降は両事業において徐々に減少していくと予想されます。

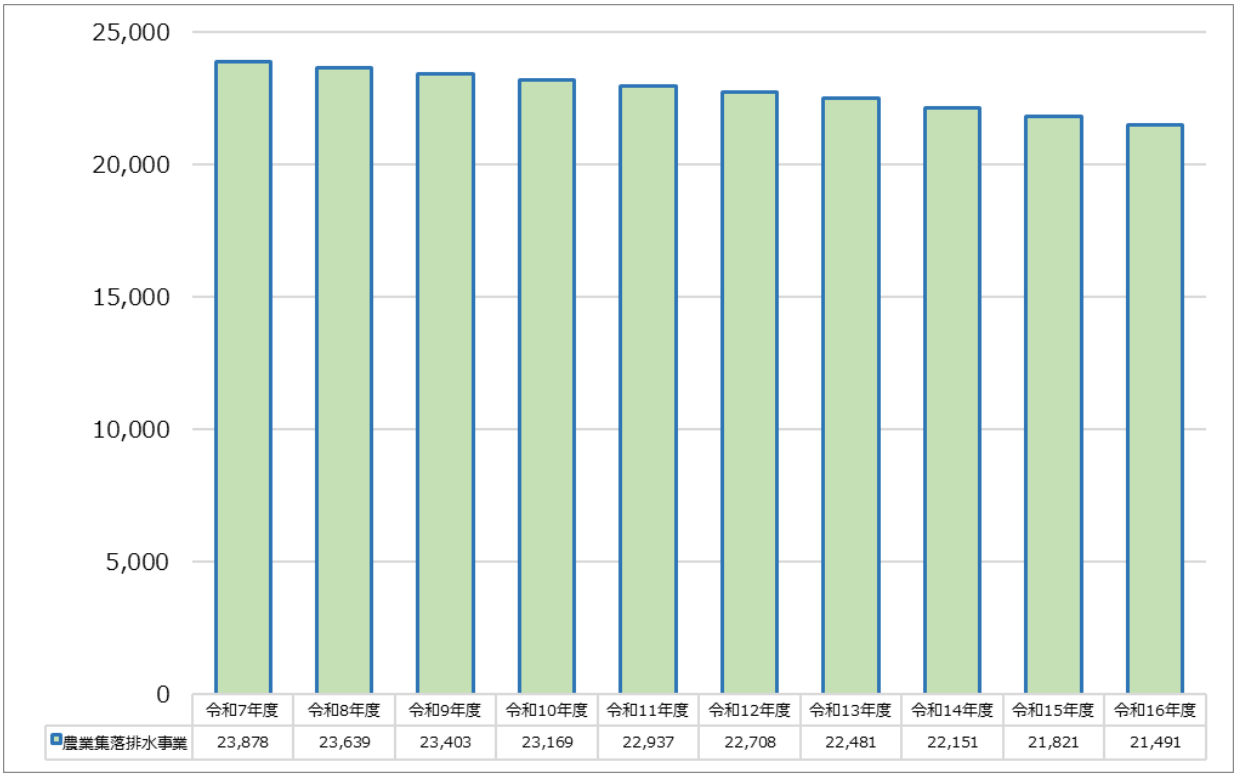
■使用料　事業別予測　（単位：千円）

◇公共下水道事業



	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
公共下水道事業	69,243	69,728	70,216	70,708	71,203	71,701	72,203	71,142	70,081	69,020

◇農業集落排水事業



	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
農業集落排水事業	23,878	23,639	23,403	23,169	22,937	22,708	22,481	22,151	21,821	21,491

２．投資と財源の予測

（１）今後の事業の予定

今後の建設工事等の計画を以下にまとめました。

本町では、公共下水道事業は未整備地区の工事や、供用開始から 30 年が経過した下水道施設の老朽化による改築更新工事の増加が予想され、財源確保のため収入増加に向けた取り組みが必要です。農業集落排水事業は今後 10 年間では大規模な整備工事の予定はありません。

（２）投資・財源の予測

令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度までの今後 10 年間の建設改良費と主な財源（国庫補助金･企業債）については以下のとおりです。農業集落排水事業の財源は少額の工事のため、令和 8 （2026）年度以降は、内部留保で対応予定です。

■投資計画（建設改良費推計）　（単位：千円）

◇公共下水道事業

工事内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)
処理場工事	40,000	100,000	150,000	150,000	-
耐震補強工事	-	40,000	110,000	110,000	-
管きょ工事等	219,216	173,000	53,000	53,000	100,000
合計	259,216	313,000	313,000	313,000	100,000

工事内容	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)
処理場工事	-	-	-	-	-
耐震補強工事	-	-	-	-	-
管きょ工事等	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

◇農業集落排水事業

工事内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)
建設工事	-	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	0	1,000	1,000	1,000	1,000

工事内容	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)
建設工事	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

■主な財源計画

（単位：千円）

◇公共下水道事業

財源内訳	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)
企業債	131,300	155,500	155,500	155,500	50,000
国庫補助金	127,916	155,500	155,500	155,500	50,000
その他		2,000	2,000	2,000	-
合計	259,216	313,000	313,000	313,000	100,000

財源内訳	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)
企業債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
国庫補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	-	-	-	-	-
合計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

◇農業集落排水事業

財源内訳	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)
企業債	-	1,000	-	-	-
合計	0	1,000	0	0	0

３．その他の予測

（１）組織の予測

組織については今後も、最小の経費で最大の効果を挙げるようにするため、人件費については当面は横ばいを想定しています。

（２）経費の予測

維持管理費は、過去 5 年間はほぼ横ばいで推移しています。今後は物価上昇による費用の増加、また経年劣化による施設等の修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

なお、「2020 年基準　消費者物価指数　全国 2024 年(令和 6 年) 3 月分及び 2023 年度(令和 5 年度)平均」の物価上昇の状況は以下のとおりです。

■概況（2023 年度(令和 5 年度)平均）

(1) 総合指数は 2020 年を 100 として 106.3
　前年度比は 3.0％の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は 105.9
　前年度比は 2.8％の上昇

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 105.3
　前年度比は 3.9％の上昇

■総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年度比

2020年＝100

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総合	指数	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3
	前年度比(%)	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2	3.0
生鮮食品を除く総合	指数	95.2	95.0	95.8	98.5	98.5	98.2	98.9	99.7	100.3	99.9	99.9	103.0	105.9
	前年度比(%)	0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	-0.2	0.7	0.8	0.6	-0.4	0.1	3.0	2.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	95.2	94.8	95.0	97.5	98.4	98.8	99.0	99.3	100.0	100.0	99.2	101.4	105.3
	前年度比(%)	-0.6	-0.5	0.2	2.6	1.0	0.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.8	2.2	3.9

※出典：2020 年基準 消費者物価指数　総務省

これらの指数から、物価が年々上昇していることがわかります。したがって、本戦略においても今後の経費に関しては、物価上昇に合わせて経費が増加していくことを考慮するものとします。

４．現状の課題への対応

これまで行ってきた検証に基づき、抽出された課題への対応策を整理すると以下のとおりです。

○収益の確保
○経費回収率の向上（独立採算制の原則）
○人口の減少を踏まえた経営戦略の必要性
○継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証
○今後の投資に向けた財源の確保

５．経営の基本方針と目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入等財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

下水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮すると、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、独立採算制の原則を守り継続的に経営可能な下水道事業の確立が急務であります。そこで本町では、健全な経営を実現するために、具体的に次の 8 つの方針を設定しました。

基本方針❶　経常収支比率 100％以上の維持

経常収支比率は令和４（2022）年度現在、公共下水道事業及び農業集落排水事業の全事業において 100％を下回り、収支は赤字となっています。公営企業会計移行後は算出方法が変わりますが、収入増加や経費削減等の経営努力をしながら、経常収支比率を 100％以上の維持を目指します。

基本方針❷　経費回収率の向上

公共下水道事業は経費回収率が 100％ですが、農業集落排水事業が 100％を下回っており、経費を使用料で賄えていない状況です。その理由としては、収入を一般会計からの他会計補助金（繰入金）で補っており、収支が均衡に保たれているためです。

公営企業が求める独立採算制の原則を満たすためにも、経費回収率 100％を目指し、収益の改善及び経費の効率化を行います。

基本方針❸　効率的な投資

本町の下水道事業の施設等については、供用開始から 30 年以上経過しており、これまでも定期的な点検や設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

基本方針❹　適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 6（2024）年度から公営企業会計へ移行しましたが、さらに経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

基本方針❺　弾力的な使用料の見直し

人口減少等に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や、使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。使用料の見直しにおいては、原則 3～5 年ごとに検討することとします。

基本方針❻　下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。

公共下水道事業及び農業集落排水事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、地域住民に対して下水道の役割や仕組み等、基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

基本方針❼　人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

基本方針❽　経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略においては、原則５年ごとに見直し、改定することとします。

Ⅵ 投資・財政計画（シミュレーション）

１．シミュレーションの設定条件

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」や「経営の効率化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。

また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するためには、不足する財源を確保する必要があります。赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「下水道使用料金の見直し」も検討する必要があります。

そこで、投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行いました。シミュレーションの設定条件については以下のとおりです。

■収益的収支・資本的収支 設定条件

項目			算出条件
収益的収入	営業収益		
	使用料収入		令和7（2025）年度以降は、使用料の予測に基づき算出
	営業外収益		
	補助金		
		他会計補助金	本町の支給要件を基に収支不足分を試算の上で設定
	長期前受金戻入		令和7（2025）年度以降は、過去の長期前受金戻入及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算出
	その他		主に消費税還付分。令和7（2025）年度以降は、過去実績を基に算出
収益的支出	営業費用		
	職員給与費		人員の変更はないため、令和7（2025）年度以降はほぼ同数値で算出
	経費		
		動力費	物価高騰を考慮し令和7（2025）年度以降は、令和16（2034）年度まで年1%増で算出
		修繕費	物価高騰や経年変化を考慮し令和7（2025）年度以降は、令和16（2034）年度まで年1%増で算出
		委託料	物価高騰を考慮し令和7（2025）年度以降は、令和16（2034）年度まで年1%増で算出
		その他	物価高騰を考慮し令和7（2025）年度以降は、令和16（2034）年度まで年1%増で算出
	減価償却費		令和7（2025）年度以降は、過去の減価償却及び今後の投資に対する減価償却に基づき算出
	営業外費用		
	支払利息		主に借入金利息、過誤納還付金。償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算出
	その他		令和7（2025）年度以降は、過去実績を基に算出
資本的収入	企業債		投資計画より算出
	他会計補助金		企業債償還に充当する繰入金として算出
	国県補助金		投資計画より算出
	工事負担金		過去実績を踏まえ算出
資本的支出	建設改良費		投資計画より算出
	企業債償還金		償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算出
補填財源	損益勘定留保資金		令和7（2025）年度以降は、「減価償却費－長期前受金戻入」をベースとし充当可能分を算出
企業債残高			企業債残高＝前年度残高＋当年度企業債発行額－当年度企業債償還額

２．投資財政計画（現状予測パターン）

（１）現状予測に基づく投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 16（2034）年度まで投資・財政計画を策定しました。

■収益的収支　現状予測に基づく投資・財政計画

◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	93,203	93,449	93,701	93,959	94,222	94,491	94,766	93,375	91,984	90,593
		(1) 料金収入	93,121	93,367	93,619	93,877	94,140	94,409	94,684	93,293	91,902	90,511
		(2) 雨水処理負担金										
		(3) 受託工事収益										
		(4) その他	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
		2．営業外収益	439,287	432,131	427,385	425,518	437,871	435,483	431,160	416,270	403,250	400,305
		(1) 補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		他会計補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		その他補助金										
		(2) 長期前受金戻入	138,986	132,029	127,083	129,416	132,769	133,481	133,958	134,068	133,748	133,303
		(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
		収入計 (C)	532,490	525,580	521,086	519,477	532,093	529,974	525,926	509,645	495,234	490,898
	収益的支出	1．営業費用	461,345	459,793	454,236	462,131	472,527	475,571	478,459	481,004	482,502	483,165
		(1) 職員給与費	32,866	32,898	32,931	32,964	32,997	33,030	33,063	33,096	33,129	33,162
		基本給	16,439	16,456	16,473	16,490	16,507	16,524	16,541	16,558	16,575	16,592
		退職給付費	2,417	2,419	2,421	2,423	2,425	2,427	2,429	2,431	2,433	2,435
		その他	14,010	14,023	14,037	14,051	14,065	14,079	14,093	14,107	14,121	14,135
		(2) 経費	153,077	168,135	169,816	171,513	173,228	174,960	176,708	178,476	180,260	182,063
		動力費										
		光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		修繕費	8,230	8,313	8,396	8,480	8,565	8,651	8,737	8,825	8,913	9,002
		材料費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料	124,061	125,302	126,555	127,820	129,098	130,389	131,692	133,009	134,339	135,683
		負担金	3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他	16,807	30,501	30,806	31,114	31,425	31,739	32,056	32,377	32,701	33,028
		(3) 減価償却費	275,402	258,760	251,489	257,654	266,302	267,581	268,688	269,432	269,113	267,940
		2．営業外費用	26,412	25,190	29,157	27,613	28,201	25,563	24,433	23,539	22,986	22,863
		(1) 支払利息	25,609	22,740	26,707	25,163	25,751	23,113	21,983	21,089	20,536	20,413
		(2) その他	803	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
		支出計 (D)	487,757	484,983	483,393	489,744	500,728	501,134	502,892	504,543	505,488	506,028
	経常損益 (C)-(D) (E)		44,733	40,597	37,693	29,733	31,365	28,840	23,034	5,102	△ 10,254	△ 15,130
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			44,733	40,597	37,693	29,733	31,365	28,840	23,034	5,102	△ 10,254	△ 15,130
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			38,057	46,962	49,414	50,669	40,769	43,467	56,164	60,263	49,076	33,046

◇公共下水道事業

（単位：千円）

区分			年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益	(A)	69,320	69,805	70,293	70,785	71,280	71,778	72,280	71,219	70,158	69,097
		(1) 料金収入		69,243	69,728	70,216	70,708	71,203	71,701	72,203	71,142	70,081	69,020
		(2) 雨水処理負担金											
		(3) 受託工事収益											
		(4) その他		77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
		2. 営業外収益		313,425	306,968	310,321	313,304	328,857	327,869	330,463	325,230	317,247	318,402
		(1) 補助金		215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		他会計補助金		215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		その他補助金											
		(2) 長期前受金戻入		98,125	91,168	92,821	96,504	99,857	100,569	101,063	101,230	100,947	100,502
		(3) その他											
		収入計	(C)	382,745	376,773	380,614	384,089	400,137	399,647	402,743	396,449	387,405	387,499
	収益的支出	1. 営業費用		339,977	337,893	343,413	353,154	363,001	365,488	367,831	369,889	370,933	371,145
		(1) 職員給与費		27,282	27,309	27,337	27,365	27,393	27,421	27,449	27,477	27,505	27,533
		基本給		13,778	13,792	13,806	13,820	13,834	13,848	13,862	13,876	13,890	13,904
		退職給付費		1,967	1,969	1,971	1,973	1,975	1,977	1,979	1,981	1,983	1,985
		その他		11,537	11,548	11,560	11,572	11,584	11,596	11,608	11,620	11,632	11,644
		(2) 経費		102,319	116,869	118,037	119,217	120,408	121,612	122,827	124,055	125,295	126,548
		動力費											
		光熱水費											
		修繕費		5,260	5,313	5,366	5,420	5,474	5,529	5,584	5,640	5,696	5,753
		材料費		38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料		82,158	82,980	83,810	84,648	85,494	86,349	87,212	88,084	88,965	89,855
		負担金		3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他		11,008	24,644	24,890	25,139	25,390	25,644	25,900	26,159	26,421	26,685
		(3) 減価償却費		210,376	193,715	198,039	206,572	215,200	216,455	217,555	218,357	218,133	217,064
		2. 営業外費用		19,672	17,814	22,605	21,856	23,186	21,232	20,771	20,372	20,170	20,252
		(1) 支払利息		19,669	17,671	22,462	21,713	23,043	21,089	20,628	20,229	20,027	20,109
		(2) その他		3	143	143	143	143	143	143	143	143	143
		支出計	(D)	359,649	355,707	366,018	375,010	386,187	386,720	388,602	390,261	391,103	391,397
	経常損益		(C)-(D) (E)	23,096	21,066	14,596	9,079	13,950	12,927	14,141	6,188	△ 3,698	△ 3,898
特別利益			(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失			(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益			(F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	23,096	21,066	14,596	9,079	13,950	12,927	14,141	6,188	△ 3,698	△ 3,898
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	25,878	34,673	37,038	38,407	28,863	32,477	46,618	52,806	49,108	45,210

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

区分		年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	23,883	23,644	23,408	23,174	22,942	22,713	22,486	22,156	21,826	21,496
		(1) 料金収入	23,878	23,639	23,403	23,169	22,937	22,708	22,481	22,151	21,821	21,491
		(2) 雨水処理負担金										
		(3) 受託工事収益										
		(4) その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		2．営業外収益	125,862	125,163	117,064	112,214	109,014	107,614	100,697	91,040	86,003	81,903
		(1) 補助金	84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
		他会計補助金	84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
		その他補助金										
		(2) 長期前受金戻入	40,861	40,861	34,262	32,912	32,912	32,912	32,895	32,838	32,801	32,801
		(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
		収入計 (C)	149,745	148,807	140,472	135,388	131,956	130,327	123,183	113,196	107,829	103,399
	収益的支出	1．営業費用	121,368	121,900	110,823	108,977	109,526	110,083	110,628	111,115	111,569	112,020
		(1) 職員給与費	5,584	5,589	5,594	5,599	5,604	5,609	5,614	5,619	5,624	5,629
		基本給	2,661	2,664	2,667	2,670	2,673	2,676	2,679	2,682	2,685	2,688
		退職給付費	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
		その他	2,473	2,475	2,477	2,479	2,481	2,483	2,485	2,487	2,489	2,491
		(2) 経費	50,758	51,266	51,779	52,296	52,820	53,348	53,881	54,421	54,965	55,515
		動力費										
		光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		修繕費	2,970	3,000	3,030	3,060	3,091	3,122	3,153	3,185	3,217	3,249
		材料費										
		委託料	41,903	42,322	42,745	43,172	43,604	44,040	44,480	44,925	45,374	45,828
		負担金										
		その他	5,799	5,857	5,916	5,975	6,035	6,095	6,156	6,218	6,280	6,343
		(3) 減価償却費	65,026	65,045	53,450	51,082	51,102	51,126	51,133	51,075	50,980	50,876
		2．営業外費用	6,740	7,376	6,552	5,757	5,015	4,331	3,662	3,167	2,816	2,611
		(1) 支払利息	5,940	5,069	4,245	3,450	2,708	2,024	1,355	860	509	304
		(2) その他	800	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307
		支出計 (D)	128,108	129,276	117,375	114,734	114,541	114,414	114,290	114,282	114,385	114,631
	経常損益 (C)-(D) (E)		21,637	19,531	23,097	20,654	17,415	15,913	8,893	△ 1,086	△ 6,556	△ 11,232
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			21,637	19,531	23,097	20,654	17,415	15,913	8,893	△ 1,086	△ 6,556	△ 11,232
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			12,179	12,289	12,376	12,262	11,906	10,990	9,546	7,457	△ 32	△ 12,164

■資本的収支　現状予測に基づく投資・財政計画

◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	131,300	156,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	130,850	155,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	3,879	5,000	3,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	266,029	317,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	266,029	317,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
	資本的支出	1. 建設改良費	259,216	314,000	314,000	314,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	178,448	176,673	175,097	171,266	180,598	177,098	169,747	152,089	140,195	130,315
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	437,664	490,673	489,097	485,266	281,598	278,098	270,747	253,089	241,195	231,315
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			171,635	173,673	175,097	172,266	179,598	174,098	166,747	149,089	137,195	127,315
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	136,415	126,731	124,406	128,238	133,533	134,100	134,730	135,364	130,393	121,815
		2. 利益剰余金処分額	20,280	31,692	35,241	28,478	41,265	26,142	10,337	1,002	933	900
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	14,940	15,250	15,450	15,550	4,800	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		計 (F)	171,635	173,673	175,097	172,266	179,598	164,842	149,667	140,966	135,926	127,315
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	9,256	17,080	8,122	1,269	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			2,551,337	2,531,164	2,511,567	2,495,801	2,365,203	2,238,105	2,118,358	2,016,269	1,926,074	1,845,759

◇公共下水道事業

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	131,300	155,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金										
		3. 他会計補助金										
		4. 他会計負担金										
		5. 他会計借入金										
		6. 国（都道府県）補助金	130,850	155,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	3,879	5,000	3,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	266,029	316,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	266,029	316,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
	資本的支出	1. 建設改良費	259,216	313,000	313,000	313,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	134,004	133,068	133,899	133,328	145,637	143,055	142,172	133,849	127,055	120,846
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	393,220	446,068	446,899	446,328	245,637	243,055	242,172	233,849	227,055	220,846
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			127,191	130,068	132,899	133,328	143,637	139,055	138,172	129,849	123,055	116,846
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	112,251	102,547	105,218	110,068	115,343	115,886	116,492	117,127	117,186	112,246
		2. 利益剰余金処分額		12,271	12,231	7,710	23,494	9,313				
		3. 繰越工事資金										
		4. その他	14,940	15,250	15,450	15,550	4,800	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		計 (F)	127,191	130,068	132,899	133,328	143,637	129,799	121,092	121,727	121,786	116,846
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	9,256	17,080	8,122	1,269	0
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)			2,242,707	2,265,139	2,286,740	2,308,912	2,213,275	2,120,220	2,028,048	1,944,199	1,867,144	1,796,298

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金										
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金										
		5. 他会計借入金										
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他										
		計 (A)	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1. 建設改良費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		うち職員給与費										
		2. 企業債償還金	44,444	43,605	41,198	37,938	34,961	34,043	27,575	18,239	13,140	9,469
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他										
		計 (D)	44,444	44,605	42,198	38,938	35,961	35,043	28,575	19,239	14,140	10,469
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			44,444	43,605	42,198	38,938	35,961	35,043	28,575	19,239	14,140	10,469
補塡財源		1 損益勘定留保資金	24,164	24,184	19,188	18,170	18,190	18,214	18,238	18,237	13,207	9,569
		2 利益剰余金処分額	20,280	19,421	23,010	20,768	17,771	16,829	10,337	1,002	933	900
		3 繰越工事資金										
		4 その他										
		計 (F)	44,444	43,605	42,198	38,938	35,961	35,043	28,575	19,239	14,140	10,469
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)			308,630	266,025	224,827	186,889	151,928	117,885	90,310	72,070	58,930	49,461

■他会計繰入金　現状予測に基づく投資・財政計画

◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

区分＼年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
うち基準内繰入金	162,018	149,464	151,106	153,412	159,313	157,902	156,778	156,536	156,002	155,169
うち基準外繰入金	137,682	150,036	148,594	142,088	145,187	143,498	139,822	125,064	112,898	111,231
資本的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400

◇公共下水道事業

（単位：千円）

区分＼年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
うち基準内繰入金	131,913	120,211	127,673	131,774	138,379	136,968	137,113	137,349	137,206	136,664
うち基準外繰入金	83,387	95,589	89,827	85,026	90,621	90,332	92,287	86,651	79,094	81,236
資本的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金										
合計	215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
	うち基準内繰入金	30,105	29,253	23,433	21,638	20,934	20,934	19,665	19,187	18,796	18,505
	うち基準外繰入金	54,295	54,447	58,767	57,062	54,566	53,166	47,535	38,413	33,804	29,995
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
合計		84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500

■投資・財政計画におけるポイント

○収益的収支の悪化

公共下水道事業及び農業集落排水事業の２事業合算では令和 15（2033）年度からマイナス、公共下水道事業は令和 15（2033）年度からマイナス、農業集落排水事業は令和 14（2032）年度からマイナスに転じます。

○経費回収率の悪化

公共下水道事業、農業集落排水事業では、使用料収入の減少と物価上昇等による経費の増加によって、経費回収率が低下していきます。また、農業集落排水事業では、使用料収入より多く他会計補助金（繰入金）を補填しています。両事業において、経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たしていない状況です。

〇補填財源

表内の資本的収支の補填財源として、損益勘定留保資金、当年度の未処分利益剰余金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を活用しています。公共下水道事業及び農業集落排水事業の補填財源不足分は、過年度の損益勘定留保資金や積立金等で補填する見込みですが、公共下水道事業は令和 12（2030）年度から４年間は財源不足が発生します。

３．収支改善のための投資財政計画

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の条件で試算します。

下記の３つのシミュレーションパターンで検討します。

両パターンともに本戦略期間で１回の使用料改定を想定しています。

シミュレーションパターン①

令和９（2027）年度に下水道使用料を 10%改定

シミュレーションパターン②

令和９（2027）年度に下水道使用料を 20%改定

シミュレーションパターン③

令和９（2027）年度に下水道使用料を 30%改定

現状予測に基づく投資・財政計画に対して上記年度で使用料改定を行い、営業収益が増加するように試算しました。シミュレーションでは本戦略期間内で１回の使用料改定を想定しています。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。以下のシミュレーションパターン資本的収支はパターン①～③同じであるためパターン①のみ掲載、他会計繰入金は前項の現状予測に基づく投資・財政計画と同じであるため省略します。

■収益的収支　シミュレーションパターン①で使用料改定に基づく投資・財政計画

令和9（2027）年度に下水道使用料を10％改定　◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

使用料改定

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	93,203	93,449	103,063	103,347	103,636	103,932	104,234	102,704	101,174	99,644
		(1) 料金収入	93,121	93,367	102,981	103,265	103,554	103,850	104,152	102,622	101,092	99,562
		(2) 雨水処理負担金										
		(3) 受託工事収益										
		(4) その他	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
		2．営業外収益	439,287	432,131	427,385	425,518	437,871	435,483	431,160	416,270	403,250	400,305
		(1) 補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		他会計補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		その他補助金										
		(2) 長期前受金戻入	138,986	132,029	127,083	129,416	132,769	133,481	133,958	134,068	133,748	133,303
		(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
		収入計 (C)	532,490	525,580	530,448	528,865	541,507	539,415	535,394	518,974	504,424	499,949
	収益的支出	1．営業費用	461,345	459,793	454,236	462,131	472,527	475,571	478,459	481,004	482,502	483,165
		(1) 職員給与費	32,866	32,898	32,931	32,964	32,997	33,030	33,063	33,096	33,129	33,162
		基本給	16,439	16,456	16,473	16,490	16,507	16,524	16,541	16,558	16,575	16,592
		退職給付費	2,417	2,419	2,421	2,423	2,425	2,427	2,429	2,431	2,433	2,435
		その他	14,010	14,023	14,037	14,051	14,065	14,079	14,093	14,107	14,121	14,135
		(2) 経費	153,077	168,135	169,816	171,513	173,228	174,960	176,708	178,476	180,260	182,063
		動力費										
		光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		修繕費	8,230	8,313	8,396	8,480	8,565	8,651	8,737	8,825	8,913	9,002
		材料費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料	124,061	125,302	126,555	127,820	129,098	130,389	131,692	133,009	134,339	135,683
		負担金	3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他	16,807	30,501	30,806	31,114	31,425	31,739	32,056	32,377	32,701	33,028
		(3) 減価償却費	275,402	258,760	251,489	257,654	266,302	267,581	268,688	269,432	269,113	267,940
		2．営業外費用	26,412	25,190	29,157	27,613	28,201	25,563	24,433	23,539	22,986	22,863
		(1) 支払利息	25,609	22,740	26,707	25,163	25,751	23,113	21,983	21,089	20,536	20,413
		(2) その他	803	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
		支出計 (D)	487,757	484,983	483,393	489,744	500,728	501,134	502,892	504,543	505,488	506,028
	経常損益 (C)-(D) (E)		44,733	40,597	47,055	39,121	40,779	38,281	32,502	14,431	△ 1,064	△ 6,079
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			44,733	40,597	47,055	39,121	40,779	38,281	32,502	14,431	△ 1,064	△ 6,079
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			38,057	46,962	58,776	69,419	68,933	71,816	76,901	82,207	78,941	71,962

◇公共下水道事業

（単位：千円）

使用料改定

区分			年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益	(A)	69,320	69,805	77,315	77,856	78,400	78,948	79,500	78,333	77,166	75,999
		(1) 料金収入		69,243	69,728	77,238	77,779	78,323	78,871	79,423	78,256	77,089	75,922
		(2) 雨水処理負担金											
		(3) 受託工事収益											
		(4) その他		77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
		2. 営業外収益		313,425	306,968	310,321	313,304	328,857	327,869	330,463	325,230	317,247	318,402
		(1) 補助金		215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		他会計補助金		215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		98,125	91,168	92,821	96,504	99,857	100,569	101,063	101,230	100,947	100,502
		(3) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計	(C)	382,745	376,773	387,636	391,160	407,257	406,817	409,963	403,563	394,413	394,401
	収益的支出	1. 営業費用		339,977	337,893	343,413	353,154	363,001	365,488	367,831	369,889	370,933	371,145
		(1) 職員給与費		27,282	27,309	27,337	27,365	27,393	27,421	27,449	27,477	27,505	27,533
		基本給		13,778	13,792	13,806	13,820	13,834	13,848	13,862	13,876	13,890	13,904
		退職給付費		1,967	1,969	1,971	1,973	1,975	1,977	1,979	1,981	1,983	1,985
		その他		11,537	11,548	11,560	11,572	11,584	11,596	11,608	11,620	11,632	11,644
		(2) 経費		102,319	116,869	118,037	119,217	120,408	121,612	122,827	124,055	125,295	126,548
		動力費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		光熱水費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修繕費		5,260	5,313	5,366	5,420	5,474	5,529	5,584	5,640	5,696	5,753
		材料費		38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料		82,158	82,980	83,810	84,648	85,494	86,349	87,212	88,084	88,965	89,855
		負担金		3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他		11,008	24,644	24,890	25,139	25,390	25,644	25,900	26,159	26,421	26,685
		(3) 減価償却費		210,376	193,715	198,039	206,572	215,200	216,455	217,555	218,357	218,133	217,064
		2. 営業外費用		19,672	17,814	22,605	21,856	23,186	21,232	20,771	20,372	20,170	20,252
		(1) 支払利息		19,669	17,671	22,462	21,713	23,043	21,089	20,628	20,229	20,027	20,109
		(2) その他		3	143	143	143	143	143	143	143	143	143
		支出計	(D)	359,649	355,707	366,018	375,010	386,187	386,720	388,602	390,261	391,103	391,397
	経常損益		(C)-(D) (E)	23,096	21,066	21,618	16,150	21,070	20,097	21,361	13,302	3,310	3,004
特別利益			(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失			(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益			(F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	23,096	21,066	21,618	16,150	21,070	20,097	21,361	13,302	3,310	3,004
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	25,878	34,673	44,060	52,500	50,076	51,604	55,885	61,065	63,106	66,110

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

使用料改定

区分	年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支 収益的収入	1. 営業収益 (A)	23,883	23,644	25,748	25,491	25,236	24,984	24,734	24,371	24,008	23,645
	(1) 料金収入	23,878	23,639	25,743	25,486	25,231	24,979	24,729	24,366	24,003	23,640
	(2) 雨水処理負担金										
	(3) 受託工事収益										
	(4) その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	2. 営業外収益	125,862	125,163	117,064	112,214	109,014	107,614	100,697	91,040	86,003	81,903
	(1) 補助金	84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
	他会計補助金	84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
	その他補助金										
	(2) 長期前受金戻入	40,861	40,861	34,262	32,912	32,912	32,912	32,895	32,838	32,801	32,801
	(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
	収入計 (C)	149,745	148,807	142,812	137,705	134,250	132,598	125,431	115,411	110,011	105,548
収益的支出	1. 営業費用	121,368	121,900	110,823	108,977	109,526	110,083	110,628	111,115	111,569	112,020
	(1) 職員給与費	5,584	5,589	5,594	5,599	5,604	5,609	5,614	5,619	5,624	5,629
	基本給	2,661	2,664	2,667	2,670	2,673	2,676	2,679	2,682	2,685	2,688
	退職給付費	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
	その他	2,473	2,475	2,477	2,479	2,481	2,483	2,485	2,487	2,489	2,491
	(2) 経費	50,758	51,266	51,779	52,296	52,820	53,348	53,881	54,421	54,965	55,515
	動力費										
	光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
	修繕費	2,970	3,000	3,030	3,060	3,091	3,122	3,153	3,185	3,217	3,249
	材料費										
	委託料	41,903	42,322	42,745	43,172	43,604	44,040	44,480	44,925	45,374	45,828
	負担金										
	その他	5,799	5,857	5,916	5,975	6,035	6,095	6,156	6,218	6,280	6,343
	(3) 減価償却費	65,026	65,045	53,450	51,082	51,102	51,126	51,133	51,075	50,980	50,876
	2. 営業外費用	6,740	7,376	6,552	5,757	5,015	4,331	3,662	3,167	2,816	2,611
	(1) 支払利息	5,940	5,069	4,245	3,450	2,708	2,024	1,355	860	509	304
	(2) その他	800	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307
	支出計 (D)	128,108	129,276	117,375	114,734	114,541	114,414	114,290	114,282	114,385	114,631
経常損益 (C)-(D) (E)		21,637	19,531	25,437	22,971	19,709	18,184	11,141	1,129	△ 4,374	△ 9,083
特別利益 (F)											
特別損失 (G)											
特別損益 (F)-(G) (H)											
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		21,637	19,531	25,437	22,971	19,709	18,184	11,141	1,129	△ 4,374	△ 9,083
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		12,179	12,289	14,716	16,919	18,857	20,212	21,016	21,142	15,835	5,852

■資本的収支　シミュレーションパターン①②③に基づく投資・財政計画

◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	131,300	156,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	130,850	155,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	3,879	5,000	3,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	266,029	317,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	266,029	317,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
	資本的支出	1. 建設改良費	259,216	314,000	314,000	314,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	178,448	176,673	175,097	171,266	180,598	177,098	169,747	152,089	140,195	130,315
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	437,664	490,673	489,097	485,266	281,598	278,098	270,747	253,089	241,195	231,315
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			171,635	173,673	175,097	172,266	179,598	174,098	166,747	149,089	137,195	127,315
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	136,415	126,731	124,406	128,238	133,533	134,100	134,730	135,364	130,393	121,815
		2. 利益剰余金処分額	20,280	31,692	35,241	28,478	41,265	35,398	27,417	9,125	2,202	900
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	14,940	15,250	15,450	15,550	4,800	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		計 (F)	171,635	173,673	175,097	172,266	179,598	174,098	166,747	149,089	137,195	127,315
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			2,551,337	2,531,164	2,511,567	2,495,801	2,365,203	2,238,105	2,118,358	2,016,269	1,926,074	1,845,759

◇公共下水道事業

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	131,300	155,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金										
		3. 他会計補助金										
		4. 他会計負担金										
		5. 他会計借入金										
		6. 国（都道府県）補助金	130,850	155,500	155,500	155,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	3,879	5,000	3,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	266,029	316,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	266,029	316,000	314,000	313,000	102,000	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
	資本的支出	1. 建設改良費	259,216	313,000	313,000	313,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	134,004	133,068	133,899	133,328	145,637	143,055	142,172	133,849	127,055	120,846
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	393,220	446,068	446,899	446,328	245,637	243,055	242,172	233,849	227,055	220,846
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			127,191	130,068	132,899	133,328	143,637	139,055	138,172	129,849	123,055	116,846
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	112,251	102,547	105,218	110,068	115,343	115,886	116,492	117,127	117,186	112,246
		2. 利益剰余金処分額		12,271	12,231	7,710	23,494	18,569	17,080	8,122	1,269	
		3. 繰越工事資金										
		4. その他	14,940	15,250	15,450	15,550	4,800	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		計 (F)	127,191	130,068	132,899	133,328	143,637	139,055	138,172	129,849	123,055	116,846
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)			2,242,707	2,265,139	2,286,740	2,308,912	2,213,275	2,120,220	2,028,048	1,944,199	1,867,144	1,796,298

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金										
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金										
		5. 他会計借入金										
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他										
		計 (A)	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1. 建設改良費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		うち職員給与費										
		2. 企業債償還金	44,444	43,605	41,198	37,938	34,961	34,043	27,575	18,239	13,140	9,469
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他										
		計 (D)	44,444	44,605	42,198	38,938	35,961	35,043	28,575	19,239	14,140	10,469
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			44,444	43,605	42,198	38,938	35,961	35,043	28,575	19,239	14,140	10,469
補塡財源		1 損益勘定留保資金	24,164	24,184	19,188	18,170	18,190	18,214	18,238	18,237	13,207	9,569
		2 利益剰余金処分額	20,280	19,421	23,010	20,768	17,771	16,829	10,337	1,002	933	900
		3 繰越工事資金										
		4 その他										
		計 (F)	44,444	43,605	42,198	38,938	35,961	35,043	28,575	19,239	14,140	10,469
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)			308,630	266,025	224,827	186,889	151,928	117,885	90,310	72,070	58,930	49,461

■収益的収支　シミュレーションパターン②で使用料改定に基づく投資・財政計画

令和9（2027）年度に下水道使用料を20％改定　◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

使用料改定

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	93,203	93,449	112,425	112,735	113,050	113,373	113,703	112,033	110,364	108,695
		(1) 料金収入	93,121	93,367	112,343	112,653	112,968	113,291	113,621	111,951	110,282	108,613
		(2) 雨水処理負担金										
		(3) 受託工事収益										
		(4) その他	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
		2．営業外収益	439,287	432,131	427,385	425,518	437,871	435,483	431,160	416,270	403,250	400,305
		(1) 補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		他会計補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		その他補助金										
		(2) 長期前受金戻入	138,986	132,029	127,083	129,416	132,769	133,481	133,958	134,068	133,748	133,303
		(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
		収入計 (C)	532,490	525,580	539,810	538,253	550,921	548,856	544,863	528,303	513,614	509,000
	収益的支出	1．営業費用	461,345	459,793	454,236	462,131	472,527	475,571	478,459	481,004	482,502	483,165
		(1) 職員給与費	32,866	32,898	32,931	32,964	32,997	33,030	33,063	33,096	33,129	33,162
		基本給	16,439	16,456	16,473	16,490	16,507	16,524	16,541	16,558	16,575	16,592
		退職給付費	2,417	2,419	2,421	2,423	2,425	2,427	2,429	2,431	2,433	2,435
		その他	14,010	14,023	14,037	14,051	14,065	14,079	14,093	14,107	14,121	14,135
		(2) 経費	153,077	168,135	169,816	171,513	173,228	174,960	176,708	178,476	180,260	182,063
		動力費										
		光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		修繕費	8,230	8,313	8,396	8,480	8,565	8,651	8,737	8,825	8,913	9,002
		材料費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料	124,061	125,302	126,555	127,820	129,098	130,389	131,692	133,009	134,339	135,683
		負担金	3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他	16,807	30,501	30,806	31,114	31,425	31,739	32,056	32,377	32,701	33,028
		(3) 減価償却費	275,402	258,760	251,489	257,654	266,302	267,581	268,688	269,432	269,113	267,940
		2．営業外費用	26,412	25,190	29,157	27,613	28,201	25,563	24,433	23,539	22,986	22,863
		(1) 支払利息	25,609	22,740	26,707	25,163	25,751	23,113	21,983	21,089	20,536	20,413
		(2) その他	803	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
		支出計 (D)	487,757	484,983	483,393	489,744	500,728	501,134	502,892	504,543	505,488	506,028
	経常損益 (C)-(D) (E)		44,733	40,597	56,417	48,509	50,193	47,722	41,971	23,760	8,126	2,972
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			44,733	40,597	56,417	48,509	50,193	47,722	41,971	23,760	8,126	2,972
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			38,057	46,962	68,138	88,169	97,097	109,421	123,975	138,610	144,534	146,606

◇公共下水道事業

（単位：千円）

使用料改定

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	69,320	69,805	84,336	84,927	85,521	86,118	86,721	85,447	84,174	82,901
		(1) 料金収入	69,243	69,728	84,259	84,850	85,444	86,041	86,644	85,370	84,097	82,824
		(2) 雨水処理負担金										
		(3) 受託工事収益										
		(4) その他	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
		2．営業外収益	313,425	306,968	310,321	313,304	328,857	327,869	330,463	325,230	317,247	318,402
		(1) 補助金	215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		他会計補助金	215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	98,125	91,168	92,821	96,504	99,857	100,569	101,063	101,230	100,947	100,502
		(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計 (C)	382,745	376,773	394,657	398,231	414,378	413,987	417,184	410,677	401,421	401,303
	収益的支出	1．営業費用	339,977	337,893	343,413	353,154	363,001	365,488	367,831	369,889	370,933	371,145
		(1) 職員給与費	27,282	27,309	27,337	27,365	27,393	27,421	27,449	27,477	27,505	27,533
		基本給	13,778	13,792	13,806	13,820	13,834	13,848	13,862	13,876	13,890	13,904
		退職給付費	1,967	1,969	1,971	1,973	1,975	1,977	1,979	1,981	1,983	1,985
		その他	11,537	11,548	11,560	11,572	11,584	11,596	11,608	11,620	11,632	11,644
		(2) 経費	102,319	116,869	118,037	119,217	120,408	121,612	122,827	124,055	125,295	126,548
		動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修繕費	5,260	5,313	5,366	5,420	5,474	5,529	5,584	5,640	5,696	5,753
		材料費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料	82,158	82,980	83,810	84,648	85,494	86,349	87,212	88,084	88,965	89,855
		負担金	3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他	11,008	24,644	24,890	25,139	25,390	25,644	25,900	26,159	26,421	26,685
		(3) 減価償却費	210,376	193,715	198,039	206,572	215,200	216,455	217,555	218,357	218,133	217,064
		2．営業外費用	19,672	17,814	22,605	21,856	23,186	21,232	20,771	20,372	20,170	20,252
		(1) 支払利息	19,669	17,671	22,462	21,713	23,043	21,089	20,628	20,229	20,027	20,109
		(2) その他	3	143	143	143	143	143	143	143	143	143
		支出計 (D)	359,649	355,707	366,018	375,010	386,187	386,720	388,602	390,261	391,103	391,397
	経常損益 (C)−(D) (E)		23,096	21,066	28,639	23,221	28,191	27,267	28,582	20,416	10,318	9,906
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)−(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			23,096	21,066	28,639	23,221	28,191	27,267	28,582	20,416	10,318	9,906
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			17,988	26,783	43,191	58,702	63,399	72,097	83,599	95,893	104,942	114,848

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

使用料改定

区分			年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益	(A)	23,883	23,644	28,089	27,808	27,529	27,255	26,982	26,586	26,190	25,794
		(1) 料金収入		23,878	23,639	28,084	27,803	27,524	27,250	26,977	26,581	26,185	25,789
		(2) 雨水処理負担金											
		(3) 受託工事収益											
		(4) その他		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		2. 営業外収益		125,862	125,163	117,064	112,214	109,014	107,614	100,697	91,040	86,003	81,903
		(1) 補助金		84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
		他会計補助金		84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
		その他補助金											
		(2) 長期前受金戻入		40,861	40,861	34,262	32,912	32,912	32,912	32,895	32,838	32,801	32,801
		(3) その他		601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
		収入計	(C)	149,745	148,807	145,153	140,022	136,543	134,869	127,679	117,626	112,193	107,697
	収益的支出	1. 営業費用		121,368	121,900	110,823	108,977	109,526	110,083	110,628	111,115	111,569	112,020
		(1) 職員給与費		5,584	5,589	5,594	5,599	5,604	5,609	5,614	5,619	5,624	5,629
		基本給		2,661	2,664	2,667	2,670	2,673	2,676	2,679	2,682	2,685	2,688
		退職給付費		450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
		その他		2,473	2,475	2,477	2,479	2,481	2,483	2,485	2,487	2,489	2,491
		(2) 経費		50,758	51,266	51,779	52,296	52,820	53,348	53,881	54,421	54,965	55,515
		動力費											
		光熱水費		86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		修繕費		2,970	3,000	3,030	3,060	3,091	3,122	3,153	3,185	3,217	3,249
		材料費											
		委託料		41,903	42,322	42,745	43,172	43,604	44,040	44,480	44,925	45,374	45,828
		負担金											
		その他		5,799	5,857	5,916	5,975	6,035	6,095	6,156	6,218	6,280	6,343
		(3) 減価償却費		65,026	65,045	53,450	51,082	51,102	51,126	51,133	51,075	50,980	50,876
		2. 営業外費用		6,740	7,376	6,552	5,757	5,015	4,331	3,662	3,167	2,816	2,611
		(1) 支払利息		5,940	5,069	4,245	3,450	2,708	2,024	1,355	860	509	304
		(2) その他		800	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307
		支出計	(D)	128,108	129,276	117,375	114,734	114,541	114,414	114,290	114,282	114,385	114,631
	経常損益		(C)−(D) (E)	21,637	19,531	27,778	25,288	22,002	20,455	13,389	3,344	△ 2,192	△ 6,934
特別利益			(F)										
特別損失			(G)										
特別損益			(F)−(G) (H)										
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	21,637	19,531	27,778	25,288	22,002	20,455	13,389	3,344	△ 2,192	△ 6,934
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	19,216	19,326	24,094	28,614	32,845	36,471	39,523	41,864	38,739	30,905

■収益的収支　シミュレーションパターン③で使用料改定に基づく投資・財政計画

令和9（2027）年度に下水道使用料を30％改定　◇益子町下水道事業　[公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計]

（単位：千円）

使用料改定

区分 ＼ 年度			令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	93,203	93,449	121,787	122,122	122,464	122,813	123,171	121,363	119,554	117,746
		(1) 料金収入	93,121	93,367	121,705	122,040	122,382	122,731	123,089	121,281	119,472	117,664
		(2) 雨水処理負担金										
		(3) 受託工事収益										
		(4) その他	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
		2．営業外収益	439,287	432,131	427,385	425,518	437,871	435,483	431,160	416,270	403,250	400,305
		(1) 補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		他会計補助金	299,700	299,500	299,700	295,500	304,500	301,400	296,600	281,600	268,900	266,400
		その他補助金										
		(2) 長期前受金戻入	138,986	132,029	127,083	129,416	132,769	133,481	133,958	134,068	133,748	133,303
		(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
		収入計 (C)	532,490	525,580	549,172	547,640	560,335	558,296	554,331	537,633	522,804	518,051
	収益的支出	1．営業費用	461,345	459,793	454,236	462,131	472,527	475,571	478,459	481,004	482,502	483,165
		(1) 職員給与費	32,866	32,898	32,931	32,964	32,997	33,030	33,063	33,096	33,129	33,162
		基本給	16,439	16,456	16,473	16,490	16,507	16,524	16,541	16,558	16,575	16,592
		退職給付費	2,417	2,419	2,421	2,423	2,425	2,427	2,429	2,431	2,433	2,435
		その他	14,010	14,023	14,037	14,051	14,065	14,079	14,093	14,107	14,121	14,135
		(2) 経費	153,077	168,135	169,816	171,513	173,228	174,960	176,708	178,476	180,260	182,063
		動力費										
		光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		修繕費	8,230	8,313	8,396	8,480	8,565	8,651	8,737	8,825	8,913	9,002
		材料費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料	124,061	125,302	126,555	127,820	129,098	130,389	131,692	133,009	134,339	135,683
		負担金	3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他	16,807	30,501	30,806	31,114	31,425	31,739	32,056	32,377	32,701	33,028
		(3) 減価償却費	275,402	258,760	251,489	257,654	266,302	267,581	268,688	269,432	269,113	267,940
		2．営業外費用	26,412	25,190	29,157	27,613	28,201	25,563	24,433	23,539	22,986	22,863
		(1) 支払利息	25,609	22,740	26,707	25,163	25,751	23,113	21,983	21,089	20,536	20,413
		(2) その他	803	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
		支出計 (D)	487,757	484,983	483,393	489,744	500,728	501,134	502,892	504,543	505,488	506,028
	経常損益 (C)-(D) (E)		44,733	40,597	65,779	57,896	59,607	57,162	51,439	33,090	17,316	12,023
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			44,733	40,597	65,779	57,896	59,607	57,162	51,439	33,090	17,316	12,023
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			38,057	46,962	77,500	106,918	125,260	147,024	171,046	195,011	210,125	221,248

◇公共下水道事業

（単位：千円）

使用料改定

区分			年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益	(A)	69,320	69,805	91,358	91,997	92,641	93,288	93,941	92,562	91,182	89,803
		(1) 料金収入		69,243	69,728	91,281	91,920	92,564	93,211	93,864	92,485	91,105	89,726
		(2) 雨水処理負担金											
		(3) 受託工事収益											
		(4) その他		77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
		2. 営業外収益		313,425	306,968	310,321	313,304	328,857	327,869	330,463	325,230	317,247	318,402
		(1) 補助金		215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		他会計補助金		215,300	215,800	217,500	216,800	229,000	227,300	229,400	224,000	216,300	217,900
		その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		98,125	91,168	92,821	96,504	99,857	100,569	101,063	101,230	100,947	100,502
		(3) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計	(C)	382,745	376,773	401,679	405,301	421,498	421,157	424,404	417,792	408,429	408,205
	収益的支出	1. 営業費用		339,977	337,893	343,413	353,154	363,001	365,488	367,831	369,889	370,933	371,145
		(1) 職員給与費		27,282	27,309	27,337	27,365	27,393	27,421	27,449	27,477	27,505	27,533
		基本給		13,778	13,792	13,806	13,820	13,834	13,848	13,862	13,876	13,890	13,904
		退職給付費		1,967	1,969	1,971	1,973	1,975	1,977	1,979	1,981	1,983	1,985
		その他		11,537	11,548	11,560	11,572	11,584	11,596	11,608	11,620	11,632	11,644
		(2) 経費		102,319	116,869	118,037	119,217	120,408	121,612	122,827	124,055	125,295	126,548
		動力費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		光熱水費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修繕費		5,260	5,313	5,366	5,420	5,474	5,529	5,584	5,640	5,696	5,753
		材料費		38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
		委託料		82,158	82,980	83,810	84,648	85,494	86,349	87,212	88,084	88,965	89,855
		負担金		3,855	3,894	3,933	3,972	4,012	4,052	4,093	4,134	4,175	4,217
		その他		11,008	24,644	24,890	25,139	25,390	25,644	25,900	26,159	26,421	26,685
		(3) 減価償却費		210,376	193,715	198,039	206,572	215,200	216,455	217,555	218,357	218,133	217,064
		2. 営業外費用		19,672	17,814	22,605	21,856	23,186	21,232	20,771	20,372	20,170	20,252
		(1) 支払利息		19,669	17,671	22,462	21,713	23,043	21,089	20,628	20,229	20,027	20,109
		(2) その他		3	143	143	143	143	143	143	143	143	143
		支出計	(D)	359,649	355,707	366,018	375,010	386,187	386,720	388,602	390,261	391,103	391,397
	経常損益		(C)-(D) (E)	23,096	21,066	35,661	30,291	35,311	34,437	35,802	27,531	17,326	16,808
特別利益			(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失			(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益			(F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	23,096	21,066	35,661	30,291	35,311	34,437	35,802	27,531	17,326	16,808
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	25,878	34,673	58,103	80,684	92,501	108,369	127,091	146,500	162,557	179,365

◇農業集落排水事業

使用料改定

（単位：千円）

区分	年度	令和7年度（予算）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収入	1．営業収益 (A)	23,883	23,644	30,429	30,125	29,823	29,525	29,230	28,801	28,372	27,943
	(1) 料金収入	23,878	23,639	30,424	30,120	29,818	29,520	29,225	28,796	28,367	27,938
	(2) 雨水処理負担金										
	(3) 受託工事収益										
	(4) その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	2．営業外収益	125,862	125,163	117,064	112,214	109,014	107,614	100,697	91,040	86,003	81,903
	(1) 補助金	84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
	他会計補助金	84,400	83,700	82,200	78,700	75,500	74,100	67,200	57,600	52,600	48,500
	その他補助金										
	(2) 長期前受金戻入	40,861	40,861	34,262	32,912	32,912	32,912	32,895	32,838	32,801	32,801
	(3) その他	601	602	602	602	602	602	602	602	602	602
	収入計 (C)	149,745	148,807	147,493	142,339	138,837	137,139	129,927	119,841	114,375	109,846
収益的支出	1．営業費用	121,368	121,900	110,823	108,977	109,526	110,083	110,628	111,115	111,569	112,020
	(1) 職員給与費	5,584	5,589	5,594	5,599	5,604	5,609	5,614	5,619	5,624	5,629
	基本給	2,661	2,664	2,667	2,670	2,673	2,676	2,679	2,682	2,685	2,688
	退職給付費	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
	その他	2,473	2,475	2,477	2,479	2,481	2,483	2,485	2,487	2,489	2,491
	(2) 経費	50,758	51,266	51,779	52,296	52,820	53,348	53,881	54,421	54,965	55,515
	動力費										
	光熱水費	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
	修繕費	2,970	3,000	3,030	3,060	3,091	3,122	3,153	3,185	3,217	3,249
	材料費										
	委託料	41,903	42,322	42,745	43,172	43,604	44,040	44,480	44,925	45,374	45,828
	負担金										
	その他	5,799	5,857	5,916	5,975	6,035	6,095	6,156	6,218	6,280	6,343
	(3) 減価償却費	65,026	65,045	53,450	51,082	51,102	51,126	51,133	51,075	50,980	50,876
	2．営業外費用	6,740	7,376	6,552	5,757	5,015	4,331	3,662	3,167	2,816	2,611
	(1) 支払利息	5,940	5,069	4,245	3,450	2,708	2,024	1,355	860	509	304
	(2) その他	800	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307	2,307
	支出計 (D)	128,108	129,276	117,375	114,734	114,541	114,414	114,290	114,282	114,385	114,631
経常損益 (C)-(D) (E)		21,637	19,531	30,118	27,605	24,296	22,725	15,637	5,559	△ 10	△ 4,785
特別利益 (F)											
特別損失 (G)											
特別損益 (F)-(G) (H)											
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		21,637	19,531	30,118	27,605	24,296	22,725	15,637	5,559	△ 10	△ 4,785
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		12,179	12,289	19,397	26,234	32,759	38,655	43,955	48,511	47,568	41,883

投資・財政計画におけるポイント

■シミュレーションパターン①

令和 9（2027）年度の 10％の使用料改定

○収益的収支の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、収益的収支が改善しますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計と農業集落排水事業の収支は、令和 15（2033）年度以降は赤字が解消されない状態です。

○経費回収率の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、経費回収率は改善しますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業では計画年度で 100％を満たすことができず、経費を使用料で賄えていない状況です。

〇補填財源

公共下水道事業における補填財源の不足は、収入増加により解決されます。

■シミュレーションパターン②

令和 9（2027）年度の 20％の使用料改定

○収益的収支の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、収益的収支が大きく改善し、公共下水道事業、及び農業集落排水事業の合計は解消されますが、農業集落排水事業の収支は、令和 15（2033）年度以降も赤字が解消されない状態です。

○経費回収率の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、経費回収率は改善しますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業では計画年度で 100％を満たすことができず、経費を使用料で賄えていない状況です。

〇補填財源

公共下水道事業における補填財源の不足は、収入増加により解決されます。

■シミュレーションパターン③

令和 9（2027）年度の 30％の使用料改定

○収益的収支の改善

現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、収益的収支が大きく改善し、公共下水道事業、及び農業集落排水事業の合計と、公共下水道事業では計画年度で黒字を維持することができま

す。しかし農業集落排水事業は他会計補助金削減の影響で令和 15（2033）年度以降は赤字が解消されない状態です。

〇経費回収率の改善
現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、経費回収率は改善しますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業では計画年度で 100％を満たすことができず、経費を使用料で賄えていない状況です。

〇補填財源
　公共下水道事業における補填財源の不足は、収入増加により解決されます。

4．各種パターンによる投資･財政計画の総括

以下は各シミュレーションパターンとその結果をまとめたものです。

シミュレーションパターン①
令和 9（2027）年度に下水道使用料を 10%改定

シミュレーションパターン②
令和 9（2027）年度に下水道使用料を 20%改定

シミュレーションパターン③
令和 9（2027）年度に下水道使用料を 30%改定

■各年度の使用料収入

◇益子町下水道事業

［公共下水道事業・農業集落排水事業　2 事業の合計］　（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	93,121	93,367	93,619	93,877	94,140	94,409	94,684	93,293	91,902	90,511
シミュレーションパターン①	93,121	93,367	102,981	103,265	103,554	103,850	104,152	102,622	101,092	99,562
シミュレーションパターン②	93,121	93,367	112,343	112,653	112,968	113,291	113,621	111,951	110,282	108,613
シミュレーションパターン③	93,121	93,367	121,705	122,040	122,382	122,731	123,089	121,281	119,472	117,664

◇公共下水道事業　（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	69,243	69,728	70,216	70,708	71,203	71,701	72,203	71,142	70,081	69,020
シミュレーションパターン①	69,243	69,728	77,238	77,779	78,323	78,871	79,423	78,256	77,089	75,922
シミュレーションパターン②	69,243	69,728	84,259	84,850	85,444	86,041	86,644	85,370	84,097	82,824
シミュレーションパターン③	69,243	69,728	91,281	91,920	92,564	93,211	93,864	92,485	91,105	89,726

◇農業集落排水事業　（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	23,878	23,639	23,403	23,169	22,937	22,708	22,481	22,151	21,821	21,491
シミュレーションパターン①	23,878	23,639	25,743	25,486	25,231	24,979	24,729	24,366	24,003	23,640
シミュレーションパターン②	23,878	23,639	28,084	27,803	27,524	27,250	26,977	26,581	26,185	25,789
シミュレーションパターン③	23,878	23,639	30,424	30,120	29,818	29,520	29,225	28,796	28,367	27,938

■各年度の収益的収支

◇益子町下水道事業

［公共下水道事業・農業集落排水事業　2 事業の合計］　（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	44,733	40,597	37,693	29,733	31,365	28,840	23,034	5,102	△10,254	△15,130
シミュレーションパターン①	44,733	40,597	47,055	39,121	40,779	38,281	32,502	14,431	△1,064	△6,079
シミュレーションパターン②	44,733	40,597	56,417	48,509	50,193	47,722	41,971	23,760	8,126	2,972
シミュレーションパターン③	44,733	40,597	65,779	57,896	59,607	57,162	51,439	33,090	17,316	12,023

◇公共下水道事業

（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	23,096	21,066	14,596	9,079	13,950	12,927	14,141	6,188	△3,698	△3,898
シミュレーションパターン①	23,096	21,066	21,618	16,150	21,070	20,097	21,361	13,302	3,310	3,004
シミュレーションパターン②	23,096	21,066	28,639	23,221	28,191	27,267	28,582	20,416	10,318	9,906
シミュレーションパターン③	23,096	21,066	35,661	30,291	35,311	34,437	35,802	27,531	17,326	16,808

◇農業集落排水事業

（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	21,637	19,531	23,097	20,654	17,415	15,913	8,893	△1,086	△6,556	△11,232
シミュレーションパターン①	21,637	19,531	25,437	22,971	19,709	18,184	11,141	1,129	△4,374	△9,083
シミュレーションパターン②	21,637	19,531	27,778	25,288	22,002	20,455	13,389	3,344	△2,192	△6,934
シミュレーションパターン③	21,637	19,531	30,118	27,605	24,296	22,725	15,637	5,559	△10	△4,785

■各年度の経費回収率

◇益子町下水道事業

［公共下水道事業・農業集落排水事業　２事業の合計］

（単位：％）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	49.86%	45.88%	45.62%	45.37%	45.12%	45.01%	44.63%	43.61%	42.60%	41.60%
シミュレーションパターン①	49.86%	45.88%	50.18%	49.91%	49.63%	49.51%	49.09%	47.97%	46.86%	45.76%
シミュレーションパターン②	49.86%	45.88%	54.75%	54.44%	54.14%	54.01%	53.56%	52.33%	51.12%	49.92%
シミュレーションパターン③	49.86%	45.88%	59.31%	58.98%	58.66%	58.51%	58.02%	56.69%	55.38%	54.08%

◇公共下水道事業

（単位：％）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	53.42%	48.31%	48.25%	48.19%	48.13%	48.06%	48.00%	46.90%	45.82%	44.75%
シミュレーションパターン①	53.42%	48.31%	53.08%	53.01%	52.94%	52.87%	52.80%	51.59%	50.40%	49.23%
シミュレーションパターン②	53.42%	48.31%	57.90%	57.83%	57.75%	57.67%	57.60%	56.28%	54.98%	53.70%
シミュレーションパターン③	53.42%	48.31%	62.73%	62.64%	62.56%	62.48%	62.40%	60.97%	59.57%	58.18%

◇農業集落排水事業

（単位：％）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現状維持	41.79%	39.96%	39.21%	38.50%	37.79%	37.49%	36.42%	35.58%	34.75%	33.94%
シミュレーションパターン①	41.79%	39.96%	43.14%	42.35%	41.57%	41.24%	40.06%	39.14%	38.23%	37.33%
シミュレーションパターン②	41.79%	39.96%	47.06%	46.20%	45.35%	44.99%	43.70%	42.70%	41.70%	40.72%
シミュレーションパターン③	41.79%	39.96%	50.98%	50.05%	49.13%	48.74%	47.34%	46.25%	45.18%	44.12%

■総括

○収益的収支

収益的収支の改善には、両事業で検証令和 9（2027）年度に 20％に使用料を改定するシミュレーションパターン②を選択することによって、計画期間で黒字を維持することができます。公共下水道事業は 10％、20％、30％の改定を行うことで、計画期間内で当年度純利益プラスを維持できます。農業集落排水事業は、使用料改定を実施後も令和 15（2033）年度以降で当年度純利益がマイナスの見込みです。30％以上の改定は住民考慮をすると難しいため、今後の経営状況を踏まえて更なる改定の有無を検討します。

〇経費回収率

使用料を改定することによって、経費回収率を向上させることが可能ですが、経費回収率は 100％を下回り、経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たすことができない状態ですが、収益の確保を優先します。

○使用料改定の検討

今回のシミュレーションパターンを考慮し、今後 10 年間において収支の改善を目指すため、使用料改定の実施を検討します。使用料改定の実施の可否や改定幅等の詳細に関しては下水道審議会等を経て決定し、長期的な経営改善を目指すこととします。

収支の改善や経費回収率の向上を目指し、使用料の改定を検討する

５．シミュレーションに基づく「経費回収率向上へのロードマップ」

（１）今後の経費回収率向上へのロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、目標値の推移を設定し、下水道事業では次に示すロードマップで取組を実施します。

特に使用料改定については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、改定以降も本戦略を含めた見直し及び改定を実施します。

❶ 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

■経費回収率　目標

（単位：%）

	令和５（2023）年度 実績	令和 10（2028）年度 目標	令和 16（2034）年度 目標
公共下水道事業	86.5%	50.0%	50.0%
農業集落排水事業	52.4%	40.0%	35.0%

■使用料単価　目標

（単位：円）

	令和５（2023）年度 実績	令和 10（2028）年度 目標	令和 16（2034）年度 目標
公共下水道事業	112.4	180.0	180.0
農業集落排水事業	120.1	160.0	160.0

■経費回収率向上へのロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動	経営戦略改定
令和７（2025）年度	使用料改定の協議・検討	コスト効率化に向けた協議・検討	
令和８（2026）年度	使用料改定の協議・検討		
令和９（2027）年度	使用料改定		
令和10（2028）年度	効果検証		
令和11（2029）年度	効果検証		経営戦略改定
令和12（2030）年度	使用料改定の協議・検討		
令和13（2031）年度	使用料改定の協議・検討		
令和14（2032）年度	使用料改定の協議・検討		
令和15（2033）年度	効果検証		
令和16（2034）年度	効果検証		経営戦略改定

❷ 収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、下水道使用料改定は実施の可否を含めて検討し、実施する場合は令和9（2027）年度とし、目標値の達成と継続を目指します。

（２）社会資本整備総合交付金について

以下は国土交通省より発出された、社会資本整備総合交付金の交付要件です。

■国土交通省通知

○下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項
（令和２年７月22日　国土交通省水管理･国土保全局下水道部下水道事業課　企画専門官より）

「また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。」

・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
・令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/㎥未満であり、かつ経費回収率が 80%未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合

○社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について
（令和５年４月３日　国土交通省 水管理・国土保全局下水道部 下水道事業課長より）

６．使用料改定の必要性の検討に係る要件
（１）対象地方公共団体
全ての地方公共団体。
（２）使用料改定の必要性の検討方法
令和 2 年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和 2 年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね 10 年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載（有識者等の意見を聴いて策定されたもの））を経営戦略に記載すること。また、令和 2 年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行していない団体については、公営企業会計に基づく予算・決算に移行した年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載すること。

（３）国土交通省への報告及び公表

（２）に従いロードマップが記載された経営戦略を国土交通省へ提出するとともに、ホームページ等において公表すること。

社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

定量的な業績指標及び目標年限の記載例（３．①関係）

- ○ 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる（経営比較分析表における経営指標の概要を参考）
- ○ 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など**段階的な目標設定**を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例（３．②a関係）※

- ○ 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
  （例：令和○年度までに経費回収率を○%に向上させるため令和○年度に使用料改定を実施する）
- ○ 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけではなく、**具体的な実施時期も記載**
- ○ 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
  （例：令和○年度から継続して～を実施している）

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例（３．②b 関係）※

- ○ 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
  （例：令和○年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る）
- ○ 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけではなく、**具体的な実施時期も記載**
- ○ 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
  （例：令和○年度から継続して～を実施している）

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います

※出典：国土交通省「令和６年度全国下水道主管課長会議 本編 管理企画指導室」

本町の下水道事業（公共下水道事業）は、投資・財政計画の結果も踏まえ、下水道使用料金のあり方を再検討し、令和９（2027）年度を目標に下水道使用料金の改定を検討します。

６．投資･財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要

（１）今後の投資についての検討

投資については、公共下水道事業の処理区域では、下水道の未普及地域において新設工事を行っています。令和８（2026）年度に概成予定のため、同年度以降は耐用年数を鑑み老朽化している管路・施設については更新していきます。

（２）今後の財源についての検討

❶ 使用料の見直しに関する事項

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後下水道使用料金の適正化をより一層図る必要があるため、更なる使用料の改定を進める必要があります。

❷不明水対策

下水道の管渠等に意図せず浸入してくる不明水（老朽化した管渠に浸入する地下水等）は、維持管理費の増大要因の一つであり、有収率向上の妨げになります。現在、日常の現場確認の際に、目視調査及びカメラ調査を実施しています。その際に不明水の浸入が確認された場合には、補修工事を行うことで不明水の浸入を防いでいます。今後も、常に情報収集等に努めることで効率的で効果的な不明水対策を検討していきます。

❸ 資産活用による収入増加の取組について

未利用地や下水道施設の上部空間等の有効活用の状況及び活用に向けた取組による収入増加についての計画はありません。またその他取組についても、特に予定はありませんが、収入増加で活用できる取組については引き続き検討していきます。

❹ その他の取組

建設改良費について、国庫補助金や交付税措置の有利な企業債等、適切な財源確保を検討していきます。

（３）投資・財政計画に未反映の取組や今後予定の取組概要

❶ 広域化・共同化・最適化に関する事項

具体的な動きは特にありませんが、現在栃木県主導で実施している庁内事務の共同化に関してコスト削減に繋がる可能性があるため、今後進捗状況を踏まえ導入を検討しています。今後栃木県の動向を踏まえながら対策を検討していきます。

❷ 投資の平準化に関する事項

本戦略の建設計画は、既存計画を基に試算しました。令和 5（2023）年度現在、資金繰りを考慮し、過度な負担にならない必要に応じて平準化していきます。

❸ 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI 等）

ウォーターPPP 導入の可否を検討していきます。将来の負担減を考慮し、今後は民間委託や複数年契約等による経費削減を検討していきます。

将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

❹ 投資以外の経費についての検討状況等

職員給与費に関しては、現況は最低限の人員で対応のため変更はありません。

委託費に関しては、単年度で実施している維持管理業務等の委託業務に関して、複数年契約での経費削減が可能か今後検討していきます。それ以外の取組については、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、実現可能なものについては採用を適宜検討していきます。

❺使用料の見直しに関する事項

本戦略の計画期間においては、将来の経営状況から考え、令和 9（2027）年度に使用料改定を検討します。社会情勢等の急激な変化により投資・財政計画の見直しが必要になった場合には、使用料の見直しについて適宜検討を行います。

（3）原価計算

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後、使用料の適正化をより一層図る必要があるため、原価計算を導入します。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、３年から５年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業等、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系（例えば、基本使用料と従量使用料の比率等）についても適切に配意すること。

これらに基づき、本町においては、原価計算の算出を実施します。

■原価計算（現状維持）

原価計算表

供用開始年月日	平 成 2 年 3 月 26 日
処理区域内人口	4,754 人
計算期間	自令和7年4月 至令和17年3月 （ 10 年間）

収 入 の 部

項目	金額			
	最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
	千円	千円	千円	千円
使用料 (X)	93,259	93,293		93,293
合計	93,259	93,293	0	93,293

支 出 の 部

項目		金額			
		最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管渠費	修繕費	8,526	4,409	0	4,409
	材料費	0	38	0	38
	委託料	5,940	3,638	0	3,638
	その他	14	15	0	15
小計		14,480	8,100	0	8,100
処理場費	人件費	10,746	8,222	0	8,222
	修繕費	8,261	4,203	0	4,203
	委託料	90,331	76,575	18,029	58,546
	その他	1,788	886	0	886
小計		111,126	89,887	18,029	71,858
一般管理費	人件費	0	24,792	24,792	0
	委託料	0	49,581	49,581	0
	その他	4,030	35,762	35,762	0
小計		4,030	110,135	110,135	0
資本費	支払利息	26,444	23,310	23,310	0
	減価償却費	0	265,237	132,885	132,352
小計		26,444	288,547	156,195	132,352
合計 (Y)		156,080	496,669	284,359	212,310

資産維持費（Z）	0
使用料対象経費（Y）＋（Z）	212,310

(X)／(（Y）＋（Z）)＊１００＝ 43.94

■原価計算（シミュレーションパターン①）

原価計算表

供用開始年月日	平 成 2 年 3 月 26 日
処理区域内人口	4,754 人
計算期間	自令和7年4月 至令和17年3月 （ 10 年間）

収 入 の 部

項目	金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使用料 (X)	千円 93,259	千円 98,955	千円	千円 98,955
合計	93,259	98,955	0	98,955

支 出 の 部

項目		金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管渠費	修繕費	8,526	4,409	0	4,409
	材料費	0	38	0	38
	委託料	5,940	3,638	0	3,638
	その他	14	15	0	15
小計		14,480	8,100	0	8,100
処理場費	人件費	10,746	8,222	0	8,222
	修繕費	8,261	4,203	0	4,203
	委託料	90,331	76,575	18,029	58,546
	その他	1,788	886	0	886
小計		111,126	89,887	18,029	71,858
一般管理費	人件費	0	24,792	24,792	0
	委託料	0	49,581	49,581	0
	その他	4,030	35,762	35,762	0
小計		4,030	110,135	110,135	0
資本費	支払利息	26,444	23,310	23,310	0
	減価償却費	0	265,237	132,885	132,352
小計		26,444	288,547	156,195	132,352
合計 (Y)		156,080	496,669	284,359	212,310

資産維持費（Z）	0
使用料対象経費（Y）＋（Z）	212,310

(X)／(（Y）＋（Z）)＊１００＝ 46.61

■原価計算（シミュレーションパターン②）

原価計算表

供用開始年月日	平 成 2 年 3 月 26 日
処理区域内人口	4,754 人
計算期間	自令和7年4月 至令和17年3月 （ 10 年間）

収 入 の 部

項目	金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使用料 (X)	千円 93,259	千円 104,618	千円	千円 104,618
合計	93,259	104,618	0	104,618

支 出 の 部

項目		金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管渠費	修繕費	8,526	4,409	0	4,409
	材料費	0	38	0	38
	委託料	5,940	3,638	0	3,638
	その他	14	15	0	15
小計		14,480	8,100	0	8,100
処理場費	人件費	10,746	8,222	0	8,222
	修繕費	8,261	4,203	0	4,203
	委託料	90,331	76,575	18,029	58,546
	その他	1,788	886	0	886
小計		111,126	89,887	18,029	71,858
一般管理費	人件費	0	24,792	24,792	0
	委託料	0	49,581	49,581	0
	その他	4,030	35,762	35,762	0
小計		4,030	110,135	110,135	0
資本費	支払利息	26,444	23,310	23,310	0
	減価償却費	0	265,237	132,885	132,352
小計		26,444	288,547	156,195	132,352
合計 (Y)		156,080	496,669	284,359	212,310

資産維持費（Z）	0
使用料対象経費（Y）＋（Z）	212,310

(X)／(（Y）＋（Z）)＊１００＝ 49.28

■原価計算（シミュレーションパターン③）

原価計算表

供用開始年月日	平 成 2 年 3 月 26 日
処理区域内人口	4,754 人
計算期間	自令和7年4月 至令和17年3月 （ 10 年間）

収 入 の 部

項目	金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使用料 (X)	千円 93,259	千円 110,281	千円	千円 110,281
合計	93,259	110,281	0	110,281

支 出 の 部

項目		金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管渠費	修繕費	8,526	4,409	0	4,409
	材料費	0	38	0	38
	委託料	5,940	3,638	0	3,638
	その他	14	15	0	15
小計		14,480	8,100	0	8,100
処理場費	人件費	10,746	8,222	0	8,222
	修繕費	8,261	4,203	0	4,203
	委託料	90,331	76,575	18,029	58,546
	その他	1,788	886	0	886
小計		111,126	89,887	18,029	71,858
一般管理費	人件費	0	24,792	24,792	0
	委託料	0	49,581	49,581	0
	その他	4,030	35,762	35,762	0
小計		4,030	110,135	110,135	0
資本費	支払利息	26,444	23,310	23,310	0
	減価償却費	0	265,237	132,885	132,352
小計		26,444	288,547	156,195	132,352
合計 (Y)		156,080	496,669	284,359	212,310

資産維持費（Z）	0
使用料対象経費（Y）＋（Z）	212,310

(X)／(（Y）＋（Z）)＊１００＝ 51.94

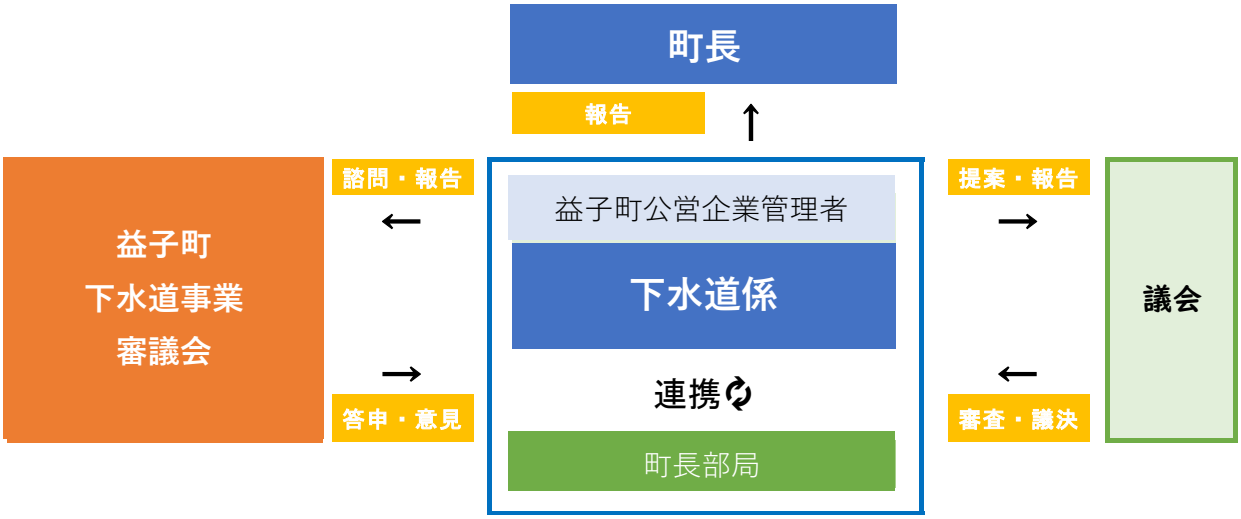
原価計算表から導き出された結果を見ると、使用料収入に対し公費負担分（収益的収支の基準内繰入金、長期前受金戻入）を控除した使用料対象経費を算出すると、使用料改定を実施したとしても、今後 10 年間では使用料収入で経費の約 5 割しか賄えていない状態となり、同表からも収入が不足していることが考えられます。

Ⅶ 経営戦略の取組体制と今後の検討事項

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、産業建設部建設課下水道係を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、町長の諮問機関である益子町下水道事業審議会に意見を聴取しています。また、進捗状況については、事務局である下水道係で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討します。

■経営推進体制イメージ



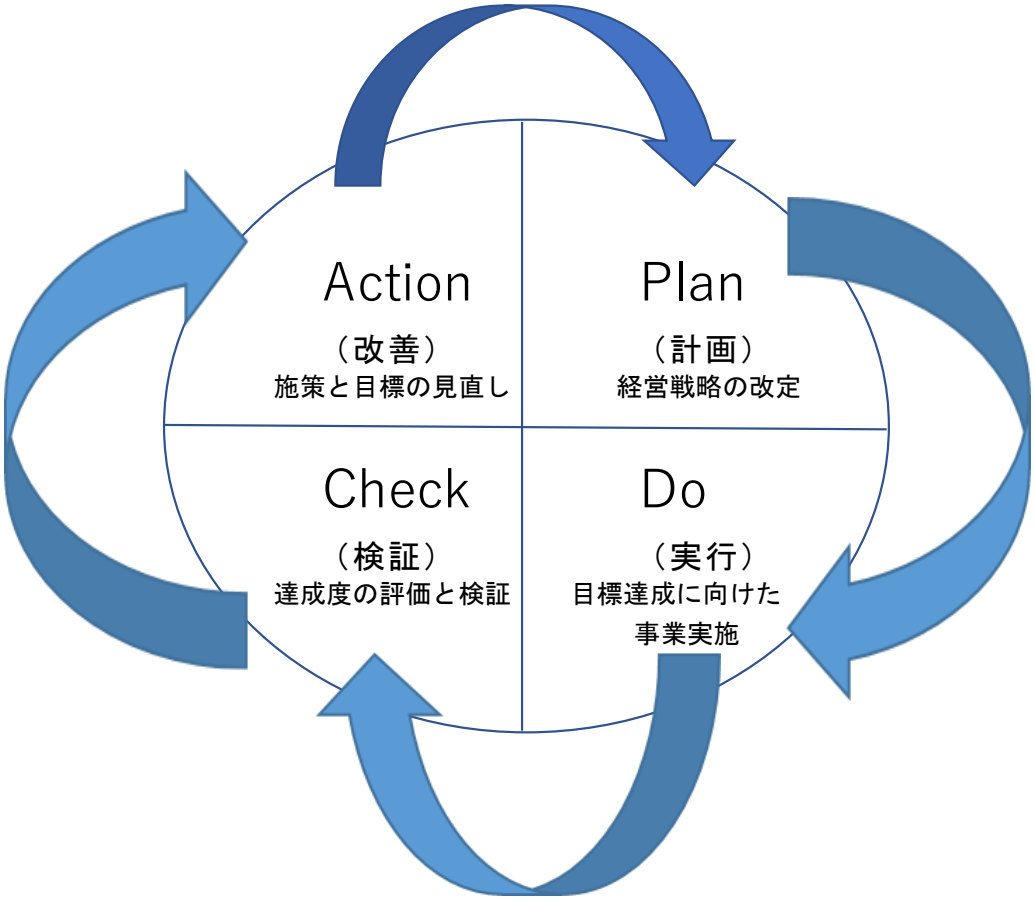
2. PDCA サイクルの実行

経営戦略は PDCA サイクルにおける計画（Plan）に位置付けられます。今後は実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、益子町下水道事業審議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらの PDCA サイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

■PDCA サイクルイメージ



3．次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 11（2029）年度から原則 5 年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、益子町下水道事業審議会へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。

■経営戦略及び使用料の見直しスケジュール見込み

計画年次 項目		❶ 令和7年度	❷ 令和8年度	❸ 令和9年度	❹ 令和10年度	❺ 令和11年度	❻ 令和12年度	❼ 令和13年度	❽ 令和14年度	❾ 令和15年度	❿ 令和16年度
経営戦略	効果測定と改定					改定					改定
接続率・設置率の向上	広報啓発活動	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
経費回収率の向上	収入：使用料改定	審議会	内部調整	使用料改定	効果検証	効果検証	審議会	協議・検討	協議・検討	効果検証	効果検証
	支出：経費削減	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

栃木県益子町　下水道事業経営戦略

令和７年３月
発　行：益子町　産業建設部　建設課　下水道係
住　所：〒321-4293 栃木県芳賀郡益子町大字益子 2030 番地
Tel. 0285-72-2111（代表）